

平成27年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度当初予算等関係)

農林水産部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成27年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課 東部農林事務所 中部総合事務所農林局 西部総合事務所農林局 西部総合事務所日野振興センター	1 2 5 11 27 49 58 86 117 132 147 166 216 221 230 232 233 235
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	238
	3 歳入歳出事項別明細書		249
	4 節の明細		256
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	266

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		289
	2 当初予算説明資料	経営支援課	290
	3 歳出事項別明細書		292
	4 節の明細		293
	5 地方債に関する調書		294
第 9 号	平成27年度鳥取県林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		295
	2 当初予算説明資料	林政企画課	296
	3 歳出事項別明細書		298
	4 節の明細		299
第 10 号	平成27年度鳥取県県営林事業特別会計 予算		
	1 歳入事項別明細書		300
	2 当初予算説明資料	森林づくり推進課	301
	3 歳出事項別明細書		304
	4 節の明細		306
	5 給与費明細書		307
	6 地方債に関する調書		316
	7 債務負担行為に関する調書		317
第 11 号	平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		318
	2 当初予算説明資料	水産課	319
	3 歳出事項別明細書		321
	4 節の明細		322
	5 給与費明細書		323
	6 地方債に関する調書		333
	7 債務負担行為に関する調書		334
第 12 号	平成27年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成 事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		335
	2 当初予算説明資料	水産課	336
	3 歳出事項別明細書		337
	4 節の明細		338

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 35 号	鳥取県基金条例の一部改正について	畜産課	339
第 40 号	鳥取県附属機関条例の一部改正等について	食のみやこ推進課	341
第 47 号	鳥取県間伐材搬出等事業助成条例の一部改正について	県産材・林産振興課	343
第 53 号	財産を無償で貸し付けること(死亡牛一時保管施設)について	畜産課	345

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,301,814	2,339,483	△ 37,669	6,789		31	2,294,994	
農業大学校	153,547	150,137	3,410	16,133		43,150	94,264	
経営支援課	2,129,253	1,967,541	161,712	611,309		882,735	635,209	
農地・水保全課	5,086,756	5,415,268	△ 328,512	2,811,705	268,000	163,782	1,843,269	
とっとり農業戦略課	427,887	323,713	104,174	10,755		1,681	415,451	
生産振興課	1,908,758	1,211,702	697,056	752,327		39,429	1,117,002	
畜産課	1,420,128	1,442,366	△ 22,238	82,410	23,000	87,734	1,226,984	
林政企画課	1,724,563	1,765,981	△ 41,418	16,343		504,860	1,203,360	
県産材・林産振興課	2,605,994	5,521,792	△ 2,915,798	834,422	304,000	181,724	1,285,848	
森林づくり推進課	1,555,686	1,769,058	△ 213,372	566,136	219,000	156,126	614,424	
水産課	1,658,818	1,518,743	140,075	140,254	150,000	26,292	1,342,272	
販路拡大・輸出促進課	165,903	148,949	16,954				165,903	
食のみやこ推進課	410,766	654,806	△ 244,040	260,794		7	149,965	
東部農林事務所	24,223	1,000	23,223				24,223	
中部総合事務所 農林		529	△ 529					
西部総合事務所 農林	12,240	48,523	△ 36,283	810			11,430	
西部総合事務所 日野振興センター	975	2,040	△ 1,065				975	
合計	21,587,311	24,281,631	△ 2,694,320	6,110,187	964,000	2,087,551	12,425,573	

区分	予算額	主な内容
一般事業	17,367,130	(新)次世代を担う農業人材育成研修事業 農地中間管理機構支援事業 ため池防災減災対策推進事業 みんなでやらいや農業支援事業 (新)今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業 とっとり花回廊管理運営委託費(指定管理者制度) 園芸産地活力増進事業 鳥取和牛振興総合対策事業 (新)鳥取県和牛振興戦略基金 (新)鳥取県和牛振興総合対策事業(基金事業) (新)鳥取県獣医師職場体験研修事業 間伐材搬出等事業 木質バイオマス燃料供給支援事業 県産材の利用推進による林業・木材産業活力創生事業 きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業) ナラ枯れ対策事業 省エネ漁業推進事業 (新)【制度改正】沖合漁業漁船代船建造支援事業 (新)浜に活！漁村の活力緊急再生プロジェクト (新)砂浜域海水井戸開発試験 資源増殖推進事業 栽培漁業センター施設強化事業 【鳥取フードバレー戦略事業】「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業 【鳥取フードバレー戦略事業】6次化・農商工連携支援事業
公共事業	4,220,181	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

農林水産総務課(内線:7331)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,986,543	1,988,046	△1,503				1,986,543	
事業内容の説明 一般職員288名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	52,485	61,336	△8,851			(諸収入) 31	52,454	
トータルコスト	262,140千円(前年度 293,507千円) [正職員:27.0人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (単位:千円)								
	区分	事業内容		予算額				
	農林水産総務課管理運営費	部、課内及び各地方機関の連絡調整に要する経費		25,661				
	農林局等管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費		26,824				
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	134	136	△2	134				
トータルコスト	911千円(前年度 910千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 農林水産業団体役員等の人権意識の高揚を図るとともに、受講した役員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発を推進していくため、研修会を開催する。 2 主な事業内容 人権同和問題研修会の開催 (1)開催場所 東部2回、中・西部各1回(計4回) (2)開催時期 平成27年11月～12月(予定)								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農林水産総務課(内線:7331)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500	
トータルコスト	12,936千円 (前年度 12,917千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、広報等調整業務支援							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。

2 主な事業内容

食のみやこ鳥取県を冠に東部・中部・西部の各地区において、主体的に創意工夫して核となる農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連づけて実施するなどの食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。

事業内容	事業実施主体	予算額(千円)	補助率
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等	7,500	定 額

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)「食のみやこ鳥取県フェスタ」は、農林水産祭から数えて50回を超え、県内外に食のみやこ鳥取県の農林水産物を広くPRし、県内各地での食のイベントの拡大や地産地消の拠点となる農協等の直売所の増加に波及してきている。
- (2)平成25年度に見直しの検討に着手し、市町村、農林水産団体等に意向調査を実施した。
- (3)平成25年度事業棚卸しにおいて、県内各地の食に関するイベントとフェスタを一連の事業として位置付け、県も一定の関与をしつつ、市町村や民間・経済団体に実施主体を移行していくことが適当であり、関連イベントは「食のみやこ」を冠とすることで、引き続き「食のみやこ鳥取県」の定着を図るべきであるとの「改善継続」の評価を受けた。
- (4)平成26年1月の食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会総会において、これまでの県下統一した東部地区での開催から、東部・中部・西部に拡大し、各地域の農林水産団体や行政等が連携し、地域の特色を活かした食のみやこ鳥取県フェスタとして発展的に開催する方向に変更することを決定した。
- (5)平成26年度は東部・中部・西部で開催し、各地域ごとに、農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けて開催するなど、創意工夫して開催され、効果的に鳥取県の食を紹介できた。

〈参考〉近年の開催状況及び予定

年度	開催日	開催場所	来場者数(人)	備 考
H21	10.10~11	鳥取市	37,000	日本のまつり2009鳥取と同時開催
H22	9.11~12	倉吉市	26,000	県中部で初開催
H23	10.29~30	鳥取市	52,000	第31回全国豊かな海づくり大会と同時開催
H24	11.10~11	〃	28,000	みんなのエコフェスタinとつりと同時開催
H25	11.9~10	〃	37,000	第30回全国都市緑化とつとりフェアと同時開催
H26	6.28~29	倉吉市	22,000	既存のイベントを充実して開催
	10.11~12	鳥取市	18,300	JAを中心に新規開催
	10.25~26	米子市	32,000	複数のイベントを連携して開催

平成27年度一般会計初予算説明資料

農林水産総務課(内線:7331)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村総合研修所 宿泊棟空調設備 改修事業	0	14,223	△14,223					
トータルコスト	0千円(前年度 14,223千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農村総合研修所(倉吉市大原字宮ノ下632-4)の宿泊棟の空調設備を更新する。</p> <p>2 事業終了の理由 空調設備の改修が完了したため、事業終了とする。</p>								

3項 農地費

農林水産総務課(内線:7331)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	255,152	268,242	△13,090	6,655			248,497	
事業内容の説明								
<p>一般職員37名分の人件費である。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
管理費	77,385	72,453	4,932	1,376		2,728	73,281	
トータルコスト	105,339千円 (前年度 100,313千円) [正職員:3.6人、非常勤職員 7.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費	23,392
学生寮・交流館の 管理経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費	16,258
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費	37,735
合 計		77,385

3 これまでの取組状況、改善点

施設の維持管理委託業務について、コスト削減や施設の維持管理のレベルを安定させるため、債務負担行為により複数年契約を実施している。また、光熱水費削減のため学生を取り込んだ学校全体での節電・節水の取組を行っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,195	1,033	162	532		15	648	
トータルコスト	4,301千円 (前年度 4,129千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生・研修生の経営実践力向上を図るとともに、農大の魅力を県内に広く情報発信することにより、学生・研修生の確保を図り、県内新規就農の促進及び農村定住者の増加につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育のPRと充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市や、JA直売所・量販店での販売実習を体験学習させ、生産から流通販売までの一貫した実践教育を充実強化する(年10回程度)。	879
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	農業に直接又は間接的に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、農業大学校の農業教育の取組や農業の魅力をアピールする(年4回)。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する(年9回)。	
学生・研修生募集活動	オープンキャンパス等の開催	高校生対象(年3回)と、社会人の農業研修希望者を対象(年1回)に開催し、入学への動機づけとする。また、高校教員を対象に学校説明会(年1回)を開催する。農業高校と連携し、生徒・教員対象の農業研修を開催する。	316
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県外(大阪2回、東京2回)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRにより学生・研修生の確保につなげる。また、訓練コースを新設し、雇用就農を含む新規就農の掘り起こしを図る。	
合 計			1,195

3 これまでの取組状況、改善点

- 生産から流通販売までの一貫した流通販売実習の充実強化
校内開催の農大市について、レジ精算をコース単位で設置することで自主運営意欲を高めるとともに、学生と来場者との関わりを増やし、来場者が農大により親しんでいただける機会とする。
- 農業に関心を持つ社会人の積極的な受け入れ
オープンカレッジ、実践農業者の経営と展望講座等を引続き開催し、一般県民の農業理解の機会とする。
- 農業高校との連携強化
オープンキャンパスで農業実習体験を実施してきたが、対象を農高に絞った農業研修を開催し、農高生の農業に対する意識を高める。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源															
教育費	26,222	25,799	423	11,105		4,781	10,336															
トータルコスト	105,425千円 (前年度 104,737千円) [正職員:10.2人、非常勤職員:7.0人]																					
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集																					
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。</p> <p>「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。</p> <p>(1)開かれた農業教育の実施</p> <p>社会人特別入学など高卒者に限らず農業を目指す者を学生として受け入れ、年齢にかかわらず幅広く農業教育を実施する。</p> <p>(2)社会情勢に対応した教育の実施</p> <p>社会情勢の変化に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育計画に反映する。</p> <p>外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>卒業生及び研修生の就農率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農率(%)</td> <td>76</td> <td>63</td> <td>69</td> <td>77</td> <td>72</td> <td>84(見込み)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農意向のある学生の情報を農業改良普及所等に提供するとともに、連携して就農計画の作成等を支援した。 ・農業法人からの求人情報を収集し、学生に提供するとともに、法人就職に向けた希望地域、品目等が明確になっている学生については、該当する法人への訪問を指導した。 ・初めての取り組みとして、雇用就農情報交換会を開催し、学生と求人先(雇用主)との意見交換とマッチングの場を設けた。双方に好評だったため、引き続き開催する。 									年度	21	22	23	24	25	26	就農率(%)	76	63	69	77	72	84(見込み)
年度	21	22	23	24	25	26																
就農率(%)	76	63	69	77	72	84(見込み)																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	6,595	6,917	△322	3,120		(財産収入等) 2,470	1,005	
トータルコスト	22,902千円 (前年度 23,169千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率75%以上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに就農者育成・確保を目的として先進農家派遣コース、アグリチャレンジ研修を新設する。雇用保険等の活用により、自己負担が少なく、農業の基礎的知識と基本技術が習得できる。

また、その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修及び環日本海諸国の外国人等を対象とした国際農業技術研修等を行う。

2 主な事業内容

区分	種類	回数・人員	対象	内 容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年2回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成
	12か月コース	5専攻	年2回、計15名程度		
	新 先進農家派遣コース		年1回、5名程度	アグリチャレンジ研修修了者	先進農家での一年間の農業研修
就農研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
	アグリスタートサポート研修	3研修	年3回、各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
	新 アグリチャレンジ研修		年2回、各20人	就農希望者	雇用就農者、自営就農者に対応した職業訓練
一般研修	農業機械研修	2研修	年3回、約34名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等
	食農体験研修	1研修	随時、約2,000名	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等
	国際農業技術研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得

《 短期研修科の特色》

(1) 3・12か月の2つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、就農を目指す研修生の多様なニーズに対応している。

(2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能である。また、先進農家事例視察や研修生OB訪問研修等、現場で研修する機会もある。

3 これまでの取組状況、改善点

○「短期研修科」の充実と、研修生の就農支援

就農に役立つ効果的なカリキュラムの実施、個人面談やアンケート等によるニーズの把握、研修生OB訪問研修、関係機関と連携した現地就農相談を実施し本県への円滑な就農を促進する。

・平成25年度実績:受講者延べ29名(実人数25名)、就農23名(就農率92%)

・平成26年度実績:受講者延べ41名(実人数36名)、就農見込み33名

○就農体験研修、食農体験研修等の一般研修の充実

短期研修科受講前の就農体験研修、一般県民対象の食農体験研修、農業者の営農技術向上のための営農研修、環日本海諸国からの農業研修生を対象とした国際農業技術研修の研修生の要望に沿った充実を図った。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	32,107	32,261	△154			(財産収入) 32,107		
トータルコスト	49,190千円 (前年度 49,287千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業技術の実践力を習得するため、学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

コース	事業内容	予算額
作物	水稻・大豆及び野菜類の栽培実習を行う農場の運営	1,898
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	2,872
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	2,931
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	2,143
畜産	酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う農場の運営	21,803
共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理	460
合 計		32,107

3 これまでの取組状況、改善点

各コースでの栽培・飼養管理実習、農業機械に関する基本操作実習等を通じて、卒業後に必要と考えられる基本的な技術の他、新技術、環境保全型技術等を修得させることによって就農に対する意欲を向上させた。

また、栽培・飼養管理技術の修得だけでなく、生産物の販売実習等とおして、流通・販売に対する意識向上を図る事ができ、生産物のPR等の工夫が見られるようになった。

今後も引き続き基本技術はもちろん、有用と思われる新技術等を修得させることに積極的に取り組むと共に、より一層、経営感覚の醸成と修得を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	10,043	11,674	△1,631			(財産収入) 1,049	8,994	
トータルコスト	10,820千円 (前年度 12,447千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業機械等の整備							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校として学校教育・研修教育を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	種別	予算額
ホイールローダー	更新	4,320
超音波画像診断装置	更新	971
ステンレス製保冷庫	新規	864
白ネギ皮剥き機 ネギコンプレッサー	新規	531
梨棚改良工事	新規	2,308
情報処理室パソコン・プリンターリース料	長期継続契約	1,049
合 計		10,043

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	501,829	493,437	8,392			(諸収入) 358,577	143,252	
トータルコスト	572,491千円 (前年度 563,862千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保:平成23年度から平成26年度までに600人確保する (新規雇用就農者400人、新規独立就農者200人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。
また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、青年就農給付金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後3年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(3年間)	認定新規就農者等	270,000	90,000	県 1/3 市町村1/6
青年就農給付金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び認定新規就農者	358,782	358,782	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	13,748	9,165	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置【報償費】3万円/月 ○新規就農者交流会の実施	県	7,616	7,616	-
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除 (平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	1,532	1,532	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内 【交付額】月額10万円	認定農業者等	52,101	34,734	県 2/3 市町村1/3
合計			703,779	501,829	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境が生まれ、円滑な就農と定着に一定の効果が見られている。
今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成25年	40人	80人	120人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 次世代を担う農業人材 育成研修事業	(12,596) 2,539	(0) 0	(12,596) 2,539	(7,245) 822		(使用料等) (174) 147	(5,177) 1,570	
トータルコスト	3,316千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	新規就農希望者に対する農業研修、受講生募集、就農相談支援、							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 ※予算額欄()内は商工労働部「職業訓練事業費」計上分を含む額

1 事業の目的・概要

本県の農業を担う新規就農者のさらなる確保・育成を図るため、県内各地域における関係機関による支援体制の構築を推進するとともに、農業大学校を核とした研修機能の強化を目指し、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置する。

2 主な事業内容

(1) 各地域における新規就農者支援体制の構築

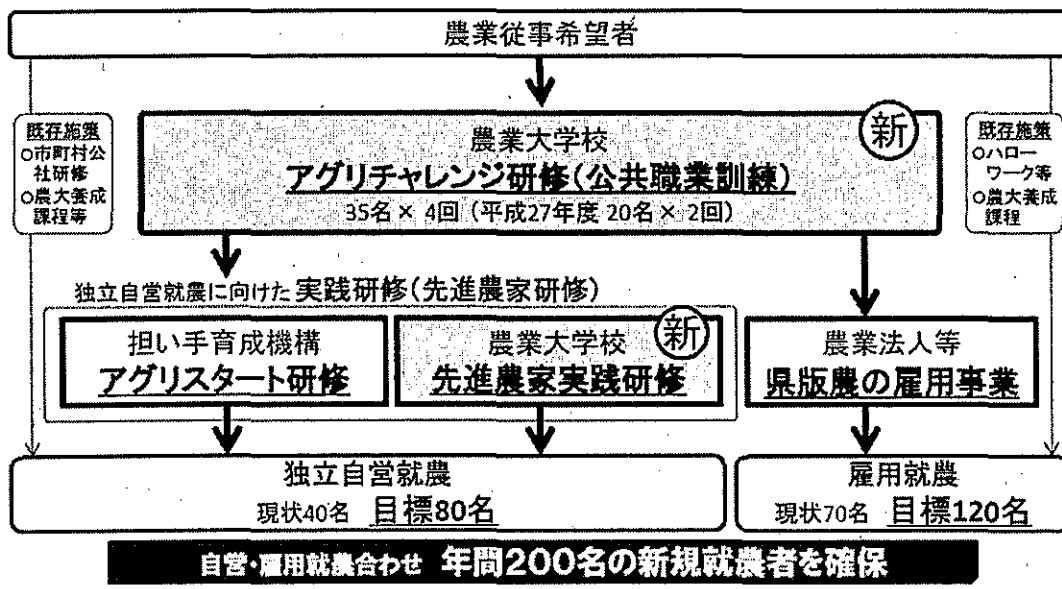
新規就農希望者に対する先進農家の下での実践研修の受入体制の整備、営農・生活基盤の確保支援、営農支援の体制の構築を図る。

(2) 農業大学校の体制整備による研修機能の強化

(単位:千円)

項目	内容	予算額
【基礎研修】 アグリチャレンジ研修	【商工労働部「職業訓練事業費」計上分】 公共職業訓練(県産業人材育成センター委託訓練)による農業基礎研修コースを新設 対象者:農業への従事を目指す離職者等 研修期間:3カ月 募集回数:年4回募集(平成27年度は下半期開講のため2回募集) 定員:35名/回(当面は20名/回) 指導体制:訓練指導員2名、委託訓練等推進員1名	(10,057)
【実践研修】 先進農家実践研修	先進農家の下での農業実践研修(アグリチャレンジ研修受講後の研修) 対象者:独立自営就農を目指す非農家出身者等 研修期間:12カ月 派遣予定者数:当面20名/年(平成27年度:5名) 指導体制:研修調整員1名、研修受入農家 その他:○研修受入農家に対して、コーチングスキル等の向上に資する集合研修の開催、謝金(研修生1人当たり月額4万円)を支給する。 ○青年就農給付金(準備型)の受給対象研修	2,539
合計		(12,596) 2,539

【新規就農者確保のための農業大学校の研修体系】



平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課 (内線: 7261)
 林政企画課 (内線: 7300)
 県産材・林産振興課 (内線: 7254)
 水産課 (内線: 7313)
 (単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	債務負担行為 367,930 436,047	420,016	16,031				債務負担行為 367,930 436,047		
トータルコスト	466,332千円 (前年度460,146千円) [正職員:3.9人]								
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務								
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進 (目標:4年間で1,050人)								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。									
2 主な事業内容 (単位:千円、人)									
	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額	雇用創出 目標			
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 1年目14.5万円/月 指導者研修費:36,000円/年 2年目9.7万円/月 指導者研修費:36,000円/年 3年目5万円/月 住宅・通勤手当 33,000円/月(1年目、2年目) (今年度は3年目該当なし)	農業法人 農業者等	24月 (最大36月)	122,494	70			
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成(17.7万円/月)	食品加工業者	12月	36,816	10			
	計					159,310	80		
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 1年目18.6万円/月 技術指導経費:45,000円/月 2年目18.6万円/月 【新規】防護衣等の整備助成:5万円/人	林業事業体等	最大18月 (1年目10月、2年目8月)	104,383	50			
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(最大17.8万円/月) 【新規】就業後の定着率向上を図るため、社会保険労務士による研修生との定期面接を導入	製材工場等の事業者	最大15月 (トライアル雇用3月を含む)	99,992	25			
	計					204,375	75		
水産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成 21.9万円/月	漁業経営体	最大12月	55,976	25			
農業・林業・水産	農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 農業:1年目17.8万円/月、2年目13.3万円/月 林業:18.6万円/月、水産:21.9万円/月 ※農林水産業以外の産業の従事期間は助成対象外	農林漁業経営体等	農業 最大24月 林業 最大10月 水産 最大12月	13,614 2,772 -	20 2 -			
	計					16,386	22		
	合計					436,047	202		
3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 367,930千円 (平成28年度)									
4 これまでの取組状況 新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成することにより、農林水産業従事者の確保、雇用創出に大きな成果が上がっている。 平成26年度雇用創出目標 206名 平成27年1月末現在実績 195名									

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	[債務負担行為] 70,144 91,833	86,149	5,684				[債務負担行為] 70,144 91,833	
トータルコスト	96,492千円 (前年度 90,792千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が、県内での就農を希望するI・J・Uターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修 支援事業		(70,144) 74,745		
就農希望者雇用研修 支援事業	機構	(57,030) 61,169	県10/10	機構が研修生を雇用し、研修農場で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成
研修指導員設置事業		(12,800) 13,200		研修生受入れ農家が研修を行うための経費として機構が支払う経費を助成 (月額40千円/農家)
集合研修受講等助成 事業		(314) 376		機構が雇用する研修生に対し、農業大学校での簿記、農業等の研修受講料等を助成
市町村農業公社等就農 研修支援事業	農業公社等	17,088	県10/10	市町村農業公社等が就農希望者を雇用して行う実践的研修に必要な経費を助成
合計		(70,144) 91,833		

※上段()書きは債務負担行為額

3 債務負担行為限度額 鳥取発!アグリスタート研修支援事業補助 70,144千円(平成28~29年度)

4 これまでの取組状況、改善点

(平成27年1月31日現在)

事業名	研修生人数 (H21~26年)	研修修了者		備考
			県内就農者	
鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業	104 (第1~7期生)	87	71	・第7期生は18名のうち、1月末で11名が研修を修了し就農予定、7名が追加研修を実施予定 ・第8期生は9名が平成27年2月1日から研修開始
市町村農業公社等就農研修支援事業	49	34	31	[実施団体] (一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社、(一財)エナジーにちなん、鳥取中央農業協同組合
合計	153	121	102	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課 (内線: 7258)
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	40,472	43,874	△3,402				40,472	
トータルコスト	49,790千円 (前年度 53,161千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化、後継者不足の進む中山間地域等において、集落を単位として農家が共同で農作業の受託や農業用機械の利用等に取り組む集落営農組織は、地域農業を維持するシステムとして有効である。一方、既存の集落営農組織においては、代表者や農業機械の操作・作業者の高齢化や後継者不足等の問題を抱えている。

新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	市町村、地域農業再生協議会等	66	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費の支援 ・集落営農世話人会の設置 ・集落営農ビジョンの策定 ・集落関係者間の合意形成活動 ・集落営農の規約等の締結 (事業費上限: 100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	166	県 1/3 市町村 1/6	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費の支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (事業費上限: 500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	40,240	県 1/3 市町村 1/6	農業用機械及び附帯施設の導入、個人所有機械の処分等に必要な経費、大型特殊免許取得のための受講料等に必要な経費の支援 (事業費上限) ・単一集落を範囲として設立された組織の場合 10,000千円/組織 ・複数集落を範囲として設立された組織の場合 20,000千円/組織
合計		40,472		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7528)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業参入総合支援事業	17,612	20,231	△2,619				17,612	
トータルコスト	25,377千円 (前年度 27,970千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業費	予算額	事業主体	補助率
鳥取県企業等農業参入促進支援事業	【経営検討型】 参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修、試験栽培等に対する助成 補助上限額 100万円	9,000	3,000	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 事業主体等 2/3 (市町村は任意負担)
	【経営開始・推進型】 参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額(3年間)> 500万円(特認1500万円) (特認要件) ・新規雇用 10人以上 ・補助機械等の耐用年数期間の営農継続	43,836	14,612	参入後3年以内の企業	
合 計		52,836	17,612		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業法人設立・経営力向上支援事業	17,329	13,360	3,969	7,000			10,329	
トータルコスト	19,659千円(前年度 15,295千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び農業集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。
なお、国においては、農業の競争力を強化する観点から、今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積させるとともに、法人経営体を2010年比4倍の5万法人とすることを目標としている。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容		予算
(1) 委託事業	委託先		
ア 法人設立研修事業 (「とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業」の再掲)	選考審査会により決定する業者	法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施する。	-
イ 法人設立スペシャリスト派遣事業	鳥取県農業会議	法人化を目指す農業者及び集落営農組織等に対して、経営の実態に応じて法人設立から設立後初期段階までの助言を行う会計士等の専門家を派遣する。	1,100
ウ 法人設立支援事業		農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額40万円を助成する。 ※集落営農組織が法人化する場合は、(2)の国の「集落営農法人化支援事業」を活用する。	2,000
エ 【新規】法人設立後フォローアップ事業		法人設立後3年までの法人に対するサポートとして特に困難とされる税務申告等の疑問点に関する相談窓口を新たに設置する。	240
オ 法人経営安定化支援事業		経営の改革、発展を目指す法人の組織運営や経営の改善について、会計士等の専門家による相談・助言やコンサルティングを実施する。	2,880
カ 【新規】スペシャリスト等を対象とした農業関係研修会開催		農業法人にアドバイスができる人材の養成、確保につなげるための税理士等専門家への農業施策や農業経営に関する研修を実施する。	380
キ 農業経営法人化相談窓口設置事業		農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。	3,332
ク 消費税			397
小計			10,329
(2) 補助事業	事業主体	事業内容	補助率
集落営農法人化支援事業	集落営農組織等	ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円を交付する。 イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円を交付する。	国 10/10
合計			17,329

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	9,561	21,682	△12,121	9,561				
トータルコスト	14,997千円 (前年度 27,099千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等が行う農業用施設・機械等の整備、農地条件等の不利な地域で意欲のある集落営農組織、農業生産法人等が行う共同利用施設・機械等の整備に係る経費を助成し、担い手、集落営農組織等の経営発展を支援する。

※ 本事業は、平成23～24年度においては、県及び市町村を経由しない国直接採択事業として実施されてきたが、平成25年度から県・市町村を経由して実施されることとなった。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 融資主体型補助事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等が、金融機関から融資を受けて、農産物の生産、加工、流通等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成する。	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	17,000	5,100	国3/10又は融資額、融資額及び地方公共団体等による助成額を控除して得た額のいずれか低い額 (上限3,000千円)
(2) 条件不利地域補助型支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成する。	集落営農組織、農業生産法人等	5,776	2,888	国1/2又は1/3 (上限40,000千円)
(3) 追加的信用供与補助事業	(1)の事業実施主体への融資に対して無担保・無保証人の債務保証を行う県農業信用基金協会の保証債務の弁済、求償権の償却の費用を補てんするための経費を助成する。	県農業信用基金協会	11,800	1,573	国 補償額の2/15
合計			34,576	9,561	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	6,725	6,463	262				6,725	
トータルコスト	28,467千円 (前年度 28,132千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ・ 関係機関との連絡調整事務 ・ 許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等</p>								

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	13,500	13,600	△100			(諸収入) 12,000	1,500	
トータルコスト	16,606千円 (前年度 16,696千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営構造対策事業に取り組んでいる事業実施主体が、当初の計画・目標を達成するための支援を行う。過去に国庫補助事業で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業区分	事業主体	事業内容					予算額	
経営構造対策推進事業	鳥取県農業会議	経営構造対策事業における事業主体の計画目標の達成に向けた支援の取組に対する助成					1,500	
補助金返還	-	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)					12,000	
合計							13,500	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課（内線：7260）

5目 農業金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	[債務負担行為] 56,832 176,863	177,991	△1,128			(諸収入) 157,672	[債務負担行為] 56,832 19,191	
トータルコスト	183,852千円（前年度 184,956千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、農業協同組合、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象融資残高	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	0.4～1.25%	2,423,634 〔550,000〕	13,027	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.25%	205,833 〔50,000〕	2,064	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05～0.16%	2,028,536 〔 0〕	3,645	県 1/2 市町村1/2
自作農維持資金利子補助金 (H12年度分のみ)	0.4%	1,260 〔 0〕	6	県 1/2 市町村1/2
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0%に引き下げる(補助率は0.9%を上限)	100,000 〔100,000〕	202	県 1/2 市町村1/2
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	-	157,400	県 10/10
農業指導金融等推進事業	-	-	519	
合計			176,863	

※〔 〕は、平成27年度新規融資枠（内数）

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 56,832千円（平成28～47年度）

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県農業信用基金協会 出捐事業	10	10	0				10																
トータルコスト	10千円 (前年度 10千円) [正職員:0.0人]																						
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○特別準備金の負担割合</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>県</th> <th>協会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金</td> <td>就農支援資金 青年等就農資金</td> <td>3/3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業近代化資金 他6資金</td> <td>2/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>求償権償却引当金</td> <td>全12資金</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table>									区 分		県	協会	保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3	求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3
区 分		県	協会																				
保証責任準備金 及び 債務保証損失引当金	就農支援資金 青年等就農資金	3/3	—																				
	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3																				
求償権償却引当金	全12資金	1/3	2/3																				
鳥取県就農支援資金 貸付事業特別会計繰 出金	675	51,862	△51,187				675																
トータルコスト	1,452千円 (前年度 51,862千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸付ける就農支援資金(無利子)の貸付に要する事務経費の県負担額を特別会計に繰出す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>業務費充当 675千円(融資機関への就農支援資金貸付事務費補助金等)</p> <p>貸付事業費充当 0千円(就農支援資金貸付額の県負担相当額)</p> <p>※ 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、資金制度が「就農支援資金」から日本政策金融公庫が原資負担する「青年等就農資金」へ移行されたことにより、国及び県による負担がなくなった。</p>																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	337,397	336,244	1,153	95,220		(基金繰入金等) 149,516	92,661	
トータルコスト	354,480千円(前年度354,501千円) [正職員:2.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。併せて、機構に対して、新規就農者等に対する就農相談、研修、農地確保支援等の業務を委託する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	機構	114,729	国7/10 県3/10	機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(職員人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業		196,065	国7/10 県3/10	機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り、耕うん等)や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の11.5~25%が加算される。
県推進事務費	県	3,750	—	事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
農地売買業務費、業務推進事業費	機構	1,380	国6/10 県4/10 ほか	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
県推進事務費	県	472	—	事業推進に係る県事務費
担い手業務推進事業	機構	21,001	—	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務)
合 計		337,397		

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の中で、農業の生産コストの低減等のため国の全農地の8割(現状5割)を担い手が利用する農業構造を目指すこととされ、その実現に向け、各都道府県に農地中間管理機構が設置されることとなった。

本県の農地中間管理機構である機構は、これまで市町村やJAに直接出向き、事業の推進体制の構築に尽力するとともに、「人・農地プラン」に基づく地域の話合い支援や個々の農家の相談に丁寧に対応し、業務の推進を図っており、中間管理事業を活用し農地の集積を進めようとする担い手や集落も多く見られている(1月末時点での機構の借受面積:499.5ha)。

また、機構は、本県での就農を希望する方の就農相談、アグリスタート研修支援事業による新規就農者の確保・育成、農地や農作業機械等のあっせん等の相談から就農までの一貫した支援を行っており、本県の農業施策の推進に重要な役割を担うものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業構造改革支援基金積立事業	344,850	160,750	184,100	344,200		(財産収入) 650		
トータルコスト	345,627千円(前年度160,750千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金積立事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要な経費を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。積み立てた基金は、平成26年度の未執行分を含め、平成27年度に事業主体が事業を実施する経費に充当する。

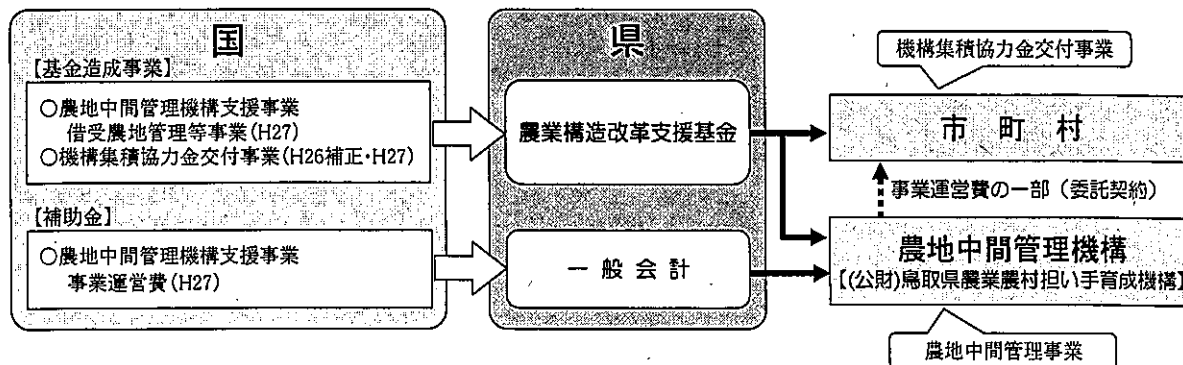
2 主な事業内容

以下の事業に係る経費について、基金に積み立てる。

(単位:千円)

区分	事業主体	積立額	財源	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
借受農地管理等事業	機構	140,000	国10/10	機構が借受ける農地の賃借料及び草刈り等の管理・保全に係る経費
機構集積協力金交付事業				
協力金交付事業	市町村	200,000	国10/10	農地の出し手に対して、機構への貸付面積、又は機構による転貸実績面積に応じて交付する協力金に係る経費
市町村推進事業	市町村	4,000		市町村が事業を推進するために必要な経費
県推進事務費	県	200		県が事業を推進するために必要な経費
基金運用利息	-	650		基金運用利息
合計		344,850		

【基金積立金等の流れ】



平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	362,696	342,277	20,419	147,079		(基金繰入金) 204,162	11,455	
トータルコスト	390,650千円 (前年度 370,137千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度から始まった「人・農地プラン」の見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン作成事業				
市町村推進事業	市町村	16,910	国10/10	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を市町村が定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
地域連携推進員活動支援事業	市町村	38,000		地域の問題解決に携わる推進員の設置に係る経費の支援
県推進事業	県	272		市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	70,676	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の整備等に必要な経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	21,221		農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239	県10/10	農業委員、農業委員会事務局職員の資質向上のための取組や活動のサポート、農業会議の運営に必要な経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	110,000	国10/10	地域の話合いにより、まとめて機構に農地を貸し付けた地域への支援 交付単価:20~36千円/10a
経営転換協力金		54,800		担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援 交付単価:300~700千円/戸
耕作者集積協力金		35,200		機構が借受けている農地に隣接した農地を、機構に貸付けた耕作者等への支援 交付単価:20千円/10a
市町村推進事務費		4,000		事業推進のために必要な事務費の支援
県推進事務費	県	162		事業推進のために必要な事務費
担い手支援リース事業	市町村	216	県 1/3 市町村 1/6	平成23年度の事業採択案件に係る平成27年度リース料助成に必要な経費の支援
合計		362,696		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	25,000	32,000	△7,000				25,000	
トータルコスト	38,977千円 (前年度 45,930千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の解消(目標:年間解消面積100ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う国の「耕作放棄地再生利用交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、農業用機械・施設整備等)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を市町村及び県が助成して事業者の負担軽減を図り、耕作放棄地の早期解消を目指す。

2 主な事業内容

区 分	国(直轄事業)	県										
事業名	「耕作放棄地再生利用交付金」	「耕作放棄地再生推進事業」										
事業主体	地域耕作放棄地対策協議会(市町村(農業委員会)、JA、農業者等で組織)、農業者等											
補助対象事業	○再生作業(障害物除去、深耕、整地等)に対し助成(助成内容) ・定額支援(5万円/10a) ・重機等を用いて行う再生作業:補助率1/2 ○土壌改良(肥料、有機質資材の投入等)及び営農定着(営農資材等の調達等)に対し助成(助成内容) 定額支援(2.5万円/10a)	(1) 国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成(土壌改良及び営農定着に要する経費は対象外) (2) 県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業(10a当たりの事業費が10万円未満)について、事業費を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成(土壌改良に要する経費は対象外)										
	○用排水施設等の基盤整備、乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、農業体験施設及び農業用機械・施設の整備に対し助成(助成内容) 補助率1/2 ○小規模基盤整備(基盤整備のうち簡易なもの)に対し助成(助成内容) 定額支援(2.5万円/10a)	○1ヶ所当たり事業費が200万円未満の基盤整備、農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成										
事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>面積</th> <th>事業費</th> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14市町</td> <td>49ha</td> <td>104,600千円</td> <td>52,725千円</td> <td>25,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象	面積	事業費	国交付金	県補助金	14市町	49ha	104,600千円	52,725千円	25,000千円	
対象	面積	事業費	国交付金	県補助金								
14市町	49ha	104,600千円	52,725千円	25,000千円								

3 これまでの取組状況、改善点

【耕作放棄地調査結果による耕作放棄地の解消状況】

(単位:ha)

調査年度	年度当初面積	新規確認面積	解消確認面積	うち営農再開	年度末面積
平成21年度	979	162	89	66	1,052
平成22年度	1,052	168	179	115	1,041
平成23年度	1,041	117	114	64	1,044
平成24年度	1,044	158	161	93	1,041
平成25年度	1,041	247	249	81	1,039
合計	-	-	792	419	-

- ・平成25年度の耕作放棄地の調査(※)によると、新たに247haの再生利用が可能な耕作放棄地が確認された。一方、再生事業の活用等により249haの解消が確認され、最終的に平成25年度末の再生利用が可能な耕作放棄地は1,039haとなった。(※「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(旧「耕作放棄地全体調査」))
- ・従来にも増して再生の取組を拡大していくために、事業活用事例のない市町村に対して本事業の活用推進を図っていく。
- ・耕作放棄地の解消には、その農地を利用する担い手の育成が重要である。このため、新規就農者育成関連施策による担い手育成・確保も含め、農業委員会系統組織、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構、市町村、JA等の関係機関と連携しながら解消推進を図っていく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国有農地等管理費	7,138	7,084	54	7,127		11		
トータルコスト	14,127千円 (前年度14,049千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容
人件費	県 (国委託)	3,199	国10/10等	自作農財産管理人(2名)の経費
委託料		2,300		土地測量、境界確定、雑木伐採等
事務費		1,230		国有農地管理に要する事務経費
国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	409		国有農地管理に市町村が要する 事務経費
合計		7,138		

農地利用調整事務費	300	300	0	300			
トータルコスト	2,630千円 (前年度 2,622千円) [正職員:0.3人]						
主な業務内容	国との調整、交付金事務						
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容
農地関係等事務費	県	300	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7321)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
農地・水保全課 管理運営費	30,749	32,299	△1,550				30,749							
トータルコスト	33,855千円(前年度 32,299千円) [正職員:0.4人]													
主な業務内容	管理運営、連絡調整													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明 農地・水保全課の運営に要する経費である。														
土地改良区基盤 強化支援事業	10,292	10,615	△323	4,995		(諸収入) 175	5,122							
トータルコスト	42,905千円(前年度 43,119千円) [正職員:4.2人、非常勤職員:1.1人]													
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金事務など													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水土保全強化対策事業 7,493千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>事業主体</th> <th>助成額・負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費</td> <td>鳥取県土地改良事業団体連合会</td> <td>県助成額 7,493千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【管理指導センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設の診断、管理指導 ・施設管理、組織運営等に関する法律相談業務 ・会計処理に関する相談業務 <p>【換地センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地技術者の養成(研修会の実施等) ・換地業務の指導 <p>(2) 土地改良区等運営指導事業(県) 2,799千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区役職員を対象にした研修会を年2回開催する。 ・会計の専門知識を有する非常勤職員1名を農地・水保全課に配置し、土地改良区に対する検査指導体制を強化する。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会の共催で実施している。 (開催回数)平成24年度 3回 平成25年度 2回 平成26年度 1回(平成27年2月頃第2回開催予定) (研修内容)役職員の職務・責任、特別検査の実施状況、不祥事発生のメカニズムと事例検証 ・平成25年度から、会計知識を有する検査員(非常勤)1名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員1名を県土連にそれぞれ配置した。 									補助対象	事業主体	助成額・負担割合	鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 7,493千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4
補助対象	事業主体	助成額・負担割合												
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 7,493千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4												

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
土地改良法手続関係業務	305	295	10				305																									
トータルコスト	26,706千円 (前年度 22,738千円) [正職員:3.4人、非常勤職員:0.5人]																															
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>・土地改良法に基づく専門的知識を有する技術者への調査報告の委嘱(調査委嘱費:305千円)</p>																																
土地改良負担金総合償還対策事業	3,616	4,640	△1,024			(諸収入) 64	3,552																									
トータルコスト	5,169千円 (前年度 9,283千円) [正職員:0.2人]																															
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)土地改良負担金償還平準化事業 3,576千円</p> <p>土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>地区数</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>3,447</td> <td>25</td> <td>土地改良事業(公共事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。</td> </tr> <tr> <td>単県事業</td> <td>129</td> <td>4</td> <td>土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,576</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担い手育成支援事業 40千円</p> <p>土地改良事業に係る地元負担金の軽減や土地改良事業の推進と農用地の一層の集積を図るため、農用地の利用集積に積極的に取り組む土地改良区等に対して、地元負担金の償還金のうち、利子の一部を助成する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>地区数</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国事業</td> <td>40</td> <td>1</td> <td>土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	地区数	対象事業	国事業	3,447	25	土地改良事業(公共事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。	単県事業	129	4	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。	計	3,576	29		区分	予算額	地区数	対象事業	国事業	40	1	土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)
区分	予算額	地区数	対象事業																													
国事業	3,447	25	土地改良事業(公共事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。																													
単県事業	129	4	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。																													
計	3,576	29																														
区分	予算額	地区数	対象事業																													
国事業	40	1	土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)																													

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国土調査事業	897,568	759,163	138,405	597,792		10	299,766	
トータルコスト	908,439千円 (前年度 769,224千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	事業主体	負担割合	内容
地籍調査事業	894,738	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	2,600	県	国 1/2 県 1/2	市町に対する指導事務費 (非常勤職員の人件費等)
	215	県	県 10/10	(※11ヶ月 国庫補助) 1ヶ月 単県)
全国国土調査協会負担金	15	県	県 10/10	全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合計	897,568			

(参考)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実施中	3市13町
調査完了	1町1村(北栄町・日吉津村)
新規	1市(境港市)
合計	19市町村

地籍調査の進捗率=調査実施済面積(k㎡)÷要調査面積(k㎡)

年度	全国平均	鳥取県
平成22年度	49%	22%
平成23年度	50%	23%
平成24年度	50%	24%
平成25年度	51%	25.5%

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	1,812	140	1,672				1,812	
トータルコスト	2,589千円(前年度 914千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。

2 主な事業内容

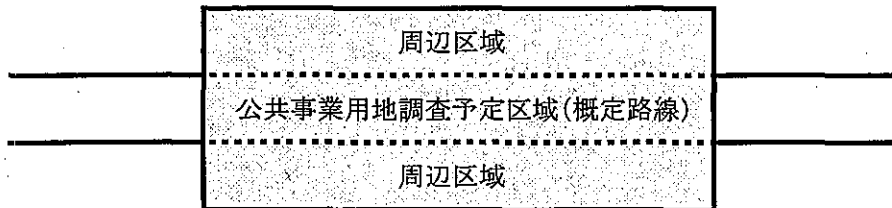
公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

事業地区:2地区

防災・安全交付金(国道改築) 菅沢工区、福長工区(日野町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



事業主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	17,481	15,946	1,535			(財産収入) 17,481		
トータルコスト	36,117千円 (前年度 23,685千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金の運用益を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	内 容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農地や農業用水路等の維持管理が困難となってきた集落の増加に対応するため、県や市町村を越えた広域的なボランティアの人材派遣が可能となるよう、ボランティア派遣を行う事務局業務を、NPO等に委託する(県東部、中部、西部の3地区)。	11,727
とっとり井手・ため池保全活動推進交付金	農山村ボランティアの受入集落が、特産品づくり等の高度な取組みを行う場合に、定額で支援する。 ・事業主体 集落、地域協議会、土地改良区等 ・補助率 10/10(上限:300千円/地区)	600
(新) 共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組みを行う場合に、必要経費を支援する。 ・事業主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3(上限:600千円/地区) ・その他 広告費(1,700千円)	2,900
(新) むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・事業主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3(上限:300千円/地区)	600
委員会開催費	平成27年度中に委託期間が終了する農山村ボランティア事務局業務について、平成28年度以降の委託団体を選定するための委員会の開催経費。	85
基金積立金	次年度以降の事業に資するため、鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金へ積み立てる。	1,069
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	500
合 計		17,481

3 これまでの取組状況・改善点

・とっとり農山村資源保全活動推進事業は、一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農業の継続に役立っている。

・中山間集落では高齢化の進行等により、今後自らの力だけで農地等を維持するのが難しくなりつつあるので、外部の多様なサポーターによる支援体制を構築する。

【継続】 とっとり農山村資源保全活動推進事業 → ①大学生・一般社会人がサポート

【新規】 「とっとり共生の里」推進加速化事業 → ②企業(従業員・家族)がサポート

【新規】 むら・まち支え合い共生促進事業 → ③市街地の町内会・地区公民館がサポート

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全活動交付金事業	852,492	315,584	536,908	582,728			269,764	
トータルコスト	884,329千円(前年度 339,575千円) [正職員:4.1人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標指標	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成30年度末:県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

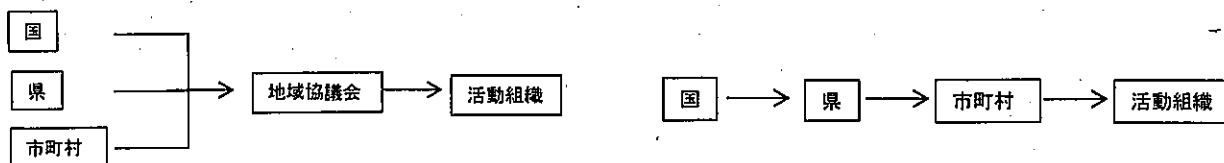
(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	備考
農地維持支払 (平成26年度～平成30年度)	農業者等が法面の草刈りや水路の泥上げ等を行う場合に支援。 ・交付単価(円/10a):水田3,000円 畑2,000円	市町村	297,996	負担割合 国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
資源向上支払 (平成26年度～平成30年度)	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動(植栽、ピオトープ整備)等に対して支援。 ・交付単価(円/10a):水田2,400円 畑1,440円	市町村	149,316	負担割合 国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に支援。 ・交付単価(円/10a):水田4,400円 畑2,000円	市町村	357,780	
小 計			805,092	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	45,000	負担割合 国 10/10
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	1,000	
小 計			46,000	
(新)広域組織化支援	[県事業] 複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援	市町村	1,400	負担割合 県 1/2 (市町村1/2)
合 計			852,492	

注)日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)が、平成27年4月1日より法制化されることに伴い、交付金の交付ルートが変更される。

【法制化前】

【法制化後】



(参考)多面的機能支払交付金の実施状況

区分	平成25年度			平成26年度			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
農地維持支払	388	9,736	29	614	12,963	40	226	3,227	11
資源向上支払(共同活動)			29	442	10,467	32	54	731	3
資源向上支払(施設の長寿命化)	439	10,501	31	486	11,348	35	47	847	4

※カバー率は、農振農用地面積に対する取組面積の割合。カバー率=取組面積÷農振農用地面積

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	909,589	857,391	52,198	601,133			308,456	
トータルコスト	929,002千円(前年度 869,000千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

第4期対策の事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	備考
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	886,363	負担割合 国 1/2 県 1/4 (市町村 1/4)
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	22,928	国 10/10
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	298	国 1/2 県 1/2
	小計		23,226	
	合計		909,589	

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町村1/3

<参考>

【中山間地域等直接支払の実施状況】

	実施市町村数	協定数	交付面積(ha)	交付額(千円)
平成22年度	17	673	7,812	1,104,936
平成23年度	17	685	7,961	1,124,309
平成24年度	17	686	8,023	1,130,896
平成25年度	17	690	8,081	1,137,960
平成26年度 (見込み)	17	690	8,100	1,139,662

※境港市、日吉津村を除く17市町で実施され、平成26年度時点で中山間地域等直接支払対象面積の84%をカバーしている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7336)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	28,335	8,699	19,636	19,132			9,203	
トータルコスト	37,653千円(前年度 17,986千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行い、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考														
環境保全型農業直接支払交付金(平成27～31年度)	<p>農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。</p> <p>【交付対象となる営農活動】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象取組</th> <th>支援単価(円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑肥の作付け</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)</td> <td>8,000(3,000)</td> </tr> <tr> <td>リビングマルチの実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>草生栽培の実施</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>冬期湛水管理</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>支援単価は国と県と市町村の合計</p>	対象取組	支援単価(円/10a)	緑肥の作付け	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000(3,000)	リビングマルチの実施	8,000	草生栽培の実施	8,000	冬期湛水管理	8,000	市町村	36,812	27,609	負担割合 国 1/2 県 1/4 (市町村 1/4)
対象取組	支援単価(円/10a)																		
緑肥の作付け	8,000																		
堆肥の施用	4,400																		
有機農業の取組(うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000(3,000)																		
リビングマルチの実施	8,000																		
草生栽培の実施	8,000																		
冬期湛水管理	8,000																		
県事務費	制度の周知や交付金の交付事務等	県	30	30	国10/10														
市町村事務費	各種申請書や実施状況の確認事務等	市町村	696	696															
合 計			37,538	28,335															

※日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)が、平成27年4月1日より法制化されることに伴い、交付金の交付ルートが変更される。

<法制化前>

<法制化後>

国→農業者等 県→市町村→農業者等	国→県→市町村→農業者等
----------------------	--------------

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
米川水利用調整事業	14,525	14,187	338	8,850			5,675	
トータルコスト	33,938千円(前年度 30,439千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	国や市等との調整、地元への技術支援、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海淡水化事業の中止に伴い、米川の水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するため、米川土地改良区が行っている米川用水路の管理体制整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
国営造成施設管理事業 (事業期間:平成22年度～平成29年度)	県	5,000	米川の管理体制、管理方法等を定める管理体制整備計画を策定する。(国1/2、県1/2)
	市	9,525	米川の水利用の現状(上流優先取水)を見直し、下流域の農業用水不足が軽減できるよう各取水口の適正取水を定着させるため、米川土地改良区が取り組んでいる米川の管理体制整備に対して支援を行う。(国1/2、県1/4、市1/4)
合 計		14,525	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・米川本線の整備や干拓地への送水施設が完成し、平成24年度から干拓地への送水が開始されている。
- ・現在、各取水口からの適正取水を定着させるため、米川土地改良区の理事が現地パトロール等を行いながら、関係農家に適正取水の周知徹底を図っている。
- ・平成26年6月には米川土地改良区と新開川土地改良区が合併し、新開川用水路についても米川用水路の支線水路として位置付けられたことから、農業用水を一元的に管理し、弓浜半島全域での効率的な水利用を目指している。
- ・従来、米川土地改良区は非かんがい期の通水を行っていなかったが、平成26年度に非かんがい期の試験通水を行ったところ、営農者及び市民の反応も良く、今後年間通水について検討していく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	25,029	19,121	5,908			(財産収入) 3,215	21,814	
トータルコスト	38,230千円(前年度 32,277千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関、農家との連絡調整、利活用促進手続き、補助金・委託費事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地の県所有23.9haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)に委託するとともに、機構が行う干拓農地の利活用促進の取組に対して助成を行うことにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容
干拓農地利活用促進	4,493	【補助金交付先:機構】 ・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図るための経費を助成する。
県有農地の維持管理	3,056	【委託先:機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等
暫定ため池復旧農地管理耕作	3,940	【委託先:営農組合等】 ・中海干拓工事で整備された彦名工区及び弓浜工区の暫定ため池跡地について、耕うん、緑肥投入、試験栽培を行うことで農作物栽培を実証し、早期に売渡しや貸付けが行えるようにする。
彦名暫定ため池復旧農地整備	9,420	【工事発注先:土木業者】 彦名工区の暫定ため池跡農地の排水不良箇所について、早期に売渡しや貸付けを行えるように排水改良を行う。
県有農地負担金	4,120	【支払先:米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金
計	25,029	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了した。当該事業で造成した農地214haは、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がない状況にあった。
- ・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするるとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、平成24年8月に機構から農地を取得した。
- ・平成24年10月から弓浜工区の売渡公募を行い、これまで3区画(0.9ha)の売渡しが完了した。平成26年10月からは彦名工区も売渡公募を行っている。
- ・中海干拓工事により暫定ため池跡地が、新たに農地(弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha)として復旧されたため、農地として活用できるよう平成25年度から地力増進を行っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	31,451	94,556	△63,105	7,511			23,940	
トータルコスト	37,663千円(前年度 100,747千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国や市町等との調整、地元への技術支援、補助金事務、県負担金の支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	16,900	平成11年度から平成14年度までに実施した国営事業に係る事業負担金である。 (償還期間:~平成27年度)
基幹水利施設管理事業 (平成15年度~)	市・町	10,634	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、市町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成29年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (補助率:国1/2、県1/2)
	市・町	3,867	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、市町1/4)
計		31,451	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	306,374	427,292	△120,918	20,861			285,513	
トータルコスト	314,139千円(前年度 435,031千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務、県負担金の支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	264,350	平成11年度から平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金である。 (償還期間: ~平成31年度)
基幹水利施設管理事業 (平成19年度~)	町	34,840	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 (補助率:国3/10、県3.5/10、町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成29年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 (補助率:国1/2、県1/2)
	町	7,134	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援する。 (補助率:国1/2、県1/4、町1/4)
計		306,374	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	205,000	205,000	0				205,000	
トータルコスト	221,307千円(前年度 218,930千円)[正職員:2.1人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修や、山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する集中的な豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。								
2 主な事業内容								
(1)対象事業								
国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業								
①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修								
・農業用排水施設整備(ため池整備含む)、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全(暗きょ排水、土壌改良など)								
②林道整備に係る新設、改良及び補修								
③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置								
(2)補助率								
<通常基盤整備>								
全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費(※)の1/2以内とする。								
①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合								
②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合								
<災害復旧>								
市町村事業費の1/2以内とする。								
※市町村事業費=全体事業費-農家負担分								
(3)予算区分 (単位:千円)								
項目	内容						予算額	
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費及び山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費について補助する。						185,000	
災害復旧	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。						20,000	
合計							205,000	
(4)事業主体								
市町村等								
(5)配分方法								
①通常基盤整備枠の年度予算の9割を最低保証額として配分								
②通常基盤整備枠の年度予算の1割を調整交付額として配分								
③災害復旧枠から災害の発生した規模に応じて災害復旧額として配分								
3 これまでの取組状況、改善点								
・平成20年度までは市町村交付金の中で実施していたが、地元要望を踏まえ、県の施策誘導(農家負担の軽減及び農家要望量の実施)により平成21年度から本交付金を創設し、全市町村が取り組んでいる。								
・事業実施後、市町村交付金時に比べ農家負担の軽減に繋がっていない市町村があることから、平成23年度より補助の仕組みを見直した。								
・平成26年度から国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な災害復旧を対象とした災害復旧予算(別枠)を設けた。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	846	1,748	△902	150			696	
トータルコスト	7,835千円 (前年度 10,261千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整・意見交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	内 容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。(国10/10)	100
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。(国10/10)	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。(県)	555
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金(県)	2
簡易型地下かんがい効果比較検証調査	平成24年度に実施した簡易型地下かんがい設置ほ場と対象ほ場との品質、収量及び営農労力等を比較検証し、その効果を確認する。(県)	30
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費(県)	20
農業水利施設長寿命化研修	老朽化により更新が必要な農業水利施設が年々増加傾向になっていることに伴い、現場における機能診断のやり方等について研修会を開催する。(県)	89
合 計		846

土地改良施設維持管理適正化事業	6,966	7,596	△630			6,966	
トータルコスト	10,072千円 (前年度 11,466千円) [正職員0.4人]						
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るために、土地改良区等が定期的に実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援

(単位:千円)

加入年度	事業主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H23	大口堰土地改良区 外6	H23~H27	42,000	30%	12,600	2,520
H24	大鴨土地改良区 外4	H24~H28	21,000		6,300	1,260
H25	羽合土地改良区 外5	H25~H29	21,000		6,300	1,260
H26	上北条土地改良区 外4	H26~H30	21,600		6,480	1,296
H27	北条砂丘土地改良区 外2	H27~H31	10,500		3,150	630
平成27年度予算額						6,966

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7334)
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	12,500	15,610	△3,110	8,500			4,000	
トータルコスト	17,159千円 (前年度 20,253千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標(指標)	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入を通して地域活性化や農業振興につながるように、施設の導入支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)太陽光発電施設導入検討支援</p> <p>土地改良区等の太陽光発電施設導入にあたり、鳥取県土地改良事業団体連合会が行う適地調査や採算性等の検討について、支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 鳥取県土地改良事業団体連合会 ・補助率 補助率 10/10(国) ・対象経費 太陽光発電施設導入に関する適地調査及び採算性検討及び概略設計に要する費用 ・地区数 2箇所程度 <p>(2)太陽光発電施設導入補助</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 農業協同組合、土地改良区、農村集落等組織 ・補助率 補助率 1/10、上限 1,000千円 (原則として市町村と同額) (ただし、農業協同組合など、受益者の特定が困難な場合にあつては、県単独での補助も可能) ・対象経費 太陽光発電施設の導入に要する費用 ・地区数 4箇所程度 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林総合研究所営 事業償還費	0	233,147	△233,147					
トータルコスト	0千円 (前年度 233,921千円)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人森林総合研究所(旧 独立行政法人緑資源機構)が行った日野区域農用地総合整備事業(平成2年度～平成11年度)に係る負担金を、元利均等方式により償還する。

2 主な事業内容

償還が完了したことによる事業廃止。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
下蚊屋ダム濁水対策事業	0	1,730	△1,730					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,147千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 大山山麓地区の水源である下蚊屋ダムは、近年のゲリラ豪雨等により、上流の黒ボク畑から濁水流入が発生しており、ダムをかんがい用水として利用している畑地帯で水利用に支障をきたしていることから、国、県、地元(江府町、農家等)が構成するプロジェクトチームにより、実証試験を実施しながら対策案を検討する。 2 主な事業内容 調査委託期間満了による事業廃止。								
農業農村小水力発電施設開所記念事業	0	900	△900					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,543千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 平成26年度に供用開始を予定している3地区の小水力発電施設の完成記念式典を開催し、再生可能エネルギー導入のPRを行う。 2 主な事業内容 平成26年度予算をもって全地区(3地区)完成することによる事業廃止。								

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村小水力発電施設導入事業	0	550,674	△550,674					
トータルコスト	0千円 (前年度 576,213千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 農業用ダムや農業用水路を利用して、小水力発電施設を整備し、その売電益を土地改良施設の維持管理費に充当することで、農家の負担軽減を図る。 2 主な事業内容 平成26年度予算をもって事業が完了することによる事業廃止。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業	1,005,333	842,013	163,320	488,212	<93,000> 118,000	(負担金等) 95,916	303,205	県費負担 396,205
トータルコスト	1,005,333千円 (前年度842,013千円) [正職員:18.1人、非常勤職員:10.7人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策 目標(指標)	畑地かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
補 助 事 業	事業名		本年度	前年度	比較	備考		
	県 営	基幹水利施設ストックマネジメント事業	78,000	42,500	35,500			
		県営畑地帯総合整備事業	111,000	100,000	11,000			
		(休止)経営体育成基盤整備事業	0	36,250	△36,250			
		農業用水再編対策事業	40,000	150,950	△110,950			
		県営農業水利施設保全合理化事業	186,000	41,000	145,000			
		県営土地改良事業調査	9,000	0	9,000			
		県営農業生産基盤整備事業調査	127,000	0	127,000			
	小 計		551,000	370,700	180,300	(正職員:12.7人) (非常勤職員:1.5人)		
	団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	90,542	87,115	3,427			
		団体営農業水利施設保全合理化事業	85,750	84,000	1,750			
		小 計	176,292	171,115	5,177	(正職員:2.2人) (非常勤職員:0.1人)		
	補 助 事 業 計		727,292	541,815	185,477			
	単 独 事 業	県単土地改良事業(譲与促進費)	8,685	11,746	△3,061			
		(廃止)中山間地域等農業条件整備支援事業	0	3,900	△3,900			
単 独 事 業 計		8,685	15,646	△6,961	(正職員:3.1人) (非常勤職員:2.1人)			
現場技術業務費		7,187	14,371	△7,184	(正職員:0.1人) (非常勤職員:2.0人)			
補助事務費		24,945	16,025	8,920	(非常勤職員:4.2人)			
人件費継足		225,960	239,724	△13,764				
事務費継足		11,264	14,432	△3,168	(非常勤職員:0.8人)			
合 計		1,005,333	842,013	163,320				

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	33,400	1,400	32,000	10,400			23,000	
トータルコスト	60,578千円(前年度 13,783千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	委託事務、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導							
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。

2 主な事業内容

(1)調査推進事業

(単位:千円)

区分	事業主体	財源	補助率	事業内容	予算額	
ため池点検	県	国庫	定額補助	ため池の防災・減災対策を計画的に推進するために調査点検を行う。(県は受益0.5ha以上又は貯水量1,000m ³ 以上、市町はそれ以外)	-	
	市町	単県	市町負担と同額以内		2,500	
ため池ハザードマップ作成推進	県	国庫	定額補助	各市町によるため池ハザードマップ作成を加速化するため、県がモデル的に作成実証を行う。	2,300	
ため池ハザードマップ作成	市町			市町負担と同額以内	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。(国庫は浸水被害面積5ha以上、単県はそれ以外)	8,100
					単県	市町負担と同額以内
ため池防災・減災システム整備	市町、集落、土地改良区	単県	防災訓練の県補助上限は10万円	管理者にため池の水位上昇を知らせるためのシステム等を整備する。	600	
(新)ため池防災訓練支援				ため池ハザードマップに基づいた防災訓練等の実施に要する経費を支援する。	400	

(2)保全対策事業

(単位:千円)

区分	事業主体	財源	補助率	事業内容	予算額
(新)旧農業用ため池廃止	市町、集落、土地改良区	単県	市町負担と同額以内	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	2,000
(新)ため池管理道整備				ため池の管理に必要とされる道路を新設・改良する。	1,500
(新)ため池浚渫				日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除去を行う。	15,000

(3)ため池整備推進交付金

(単位:千円)

区分	事業主体	財源	補助率	事業内容	予算額
(新)ため池整備推進交付金	事業申請人	単県	10/10	農家1戸当たりの工事負担金が10万円を超える場合に、10万円を越える部分に対し、漸増方式で助成する。	-

3 これまでの取組状況、改善点

- ①県はため池の防災・減災対策を進めるため、平成25年度からため池の一斉点検や耐震性調査、ハザードマップの作成、簡易な防災・減災システムの開発等を行ってきた。
- ②平成26年度は一斉点検や耐震性調査の結果を基に、外部の学識経験者による第三者委員会において、今後のため池整備方針や防災・減災に向けたソフト対策を検討している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
農村防災体制サポート事業	7,261	10,003	△2,742			261	7,000	
トータルコスト	18,132千円(前年度 20,064千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	ため池・山腹水路現地調査、防災体制サポート協議会運営、地すべり防止施設点検など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	内 容
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	261	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取り組みや農地・農業用施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを、災害発生時に市町村へ派遣する。
地すべり区域防災体制整備 (事業主体:県)	7,000	県管理(9地区)の農地地すべり防止施設について、適正な維持管理を行うため、本年度2地区の施設の機能診断を行う。あわせて、過去の機能診断や、日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。(機能診断期間:H23~H27)
計	7,261	

3 これまでの取組状況、改善点

①農村防災体制サポート協議会運営事業

○平成21年3月協議会設立

会員:県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催
- ・専門技術者による農村災害への技術的支援

②農地地すべり防止施設調査

・県管理の農地地すべり防止区域9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)の地すべり防止施設は市町村に管理委託している。

・地すべり防止施設のほとんどが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から機能診断を行っており、平成26年度までに7地区の機能診断を完了した。また、平成25年度から機能診断結果に基づいて、緊急補修を行っており、平成26年度までに5地区の緊急補修を完了した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	411,960	588,275	△176,315	215,850	<103,500> 132,000	(負担金等) 46,660	17,450	県費負担 120,950
トータルコスト	487,887千円(前年度 654,047千円) [正職員:14.1人、非常勤職員:1.1人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補 助 事 業 営	県営農業用河川工作物応 急対策事業	30,000	85,000	△55,000	
	県営特定農業用管水路等 特別対策事業	154,000	70,000	84,000	
	県営地域ため池総合整備 事業	150,400	322,500	△172,100	
	農村災害対策整備事業	20,000	78,000	△58,000	
	県営農地防災事業調査	21,000	0	21,000	
小 計		375,400	555,500	△180,100	(正職員:14.1人) (非常勤職員:1.1人)
団 体 営	(廃止)地元発ため池ハザ ードマップ作成支援事業	0	5,000	△5,000	
	小 計	0	5,000	△5,000	
補 助 事 業 計		375,400	560,500	△185,100	
補 助 事 務 費		36,560	27,775	8,785	
合 計		411,960	588,275	△176,315	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	273,872	397,244	△123,372	245,591	<900> 18,000		10,281	県費負担 11,181
トータルコスト	301,050千円 (前年度 424,330千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	
補助	耕地災害復旧事業	過年災	65,707	105,269	△39,562
		現年災	202,565	286,375	△83,810
		小計	268,272	391,644	△123,372
単県	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600	0	
合計		273,872	397,244	△123,372	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7589)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや 農業支援事業	322,395	237,503	84,892				322,395	
トータルコスト	353,455千円(前年度 268,459千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン事業の推進による地域農業の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

事業名	事業内容	助成対象	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)
がんばる地域 プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額 50万円	1,500
がんばる地域 プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年 [変更点] ・地域区分と事業費上限額を統合する。	市町村 農業協同組合 任意組織 市町村農業公社 等	(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) ※平成24~26年度認定プランの支援事業 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域 10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	161,247
がんばる農家 プラン事業 (プラン認定は H27~29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新たな正規雇用があるプランは、県補助率1/2) [変更点] ・支援分野に畜産を追加する。 ・新たに正規雇用がある場合、補助率、補助上限額を嵩上げする。	農業者 農業を営む法人 任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人 任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) 〔括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額〕	157,750
合 計				320,497

(2) 審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費): 1,898千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。
- 事業実施状況
がんばる地域プラン事業認定数: 平成24年度6地区、平成25年度1地区、平成26年度4地区
がんばる農家プラン事業支援数: 平成26年度61件(見込み含む)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農(あぐり)ビジネス研修事業	7,522	(10,212) 35	(△2,690) 7,487				7,522	
トータルコスト	10,628千円(前年度 3,131千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

※前年度の()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林水産業のグローバル化、多様化が進む中、経営革新、発展を目指す意欲的な農業者の経営力向上や新分野へのチャレンジなどの支援、集落営農組織等の法人化を目指して、委託による体系的な研修を実施し、地域の核となる担い手の育成を図る。

2 主な事業内容

(1)意欲的な農業者等を対象とした研修会の開催:7,487千円

ア とっとり農(あぐり)ビジネス研修

項目	内容
対象者	経営革新、発展を目指し、意欲的に事業に取り組む認定農業者等
研修形態	講義、実習
研修テーマ (講義内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画の作成 ・財務、労務管理 ・新しい農業の取り組み(輸出、農商工連携、6次産業化等) ・販路開拓の手法 ・経営者意識の醸成 等
開催時期、場所	10~12月、県西部
開催日数(時間)	10日間(週1~2日)
募集人数	20名程度

イ 法人設立研修

項目	内容
対象者	農業経営の法人化を志向する、人・農地プランの中心経営体に位置づけられた農業者及び集落営農組織等
研修形態	講義、実習
開催時期・場所	8月・11月・2月、県中部(農村総合研修所)
開催回数	3回/年(2日間/回)
募集人数	10名程度/回(計30名程度)

(2)業務委託先選定審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費):35千円

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育ファーム支援事業	310	2,310	△2,000	310				
トータルコスト	1,087千円(前年度 3,858千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「農林漁業者等が生産現場に消費者を招き、一連の農作業等の体験の機会を提供する取組」(以下、「教育ファーム」という。)を実施する市町村等に対して支援を行い、農林水産物の生産の場における食育活動を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
①教育ファーム推進会議の開催	教育ファームを効果的に実施するため、生産者団体、行政等で組織する推進会議を開催し、地域における取組の進め方について検討	市町村 農業協同組合 生活協同組合 等	国 1/2	310
②指導者養成講座の開催	教育ファームの効果的な実施を図るための指導者の育成講座を開催			
③農作業等体験の機会の提供	農林漁業者等の指導の下、地域の関係者と連携を図りながら一連の農作業等の体験機会を提供			

3 これまでの取組状況

平成25年度から国の消費・安全対策交付金に当該事業内容が追加されたことに伴い、平成25～26年度にかけて鳥取中央農業協同組合が本事業により取組を行っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7256)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰事業	852	868	△16				852							
トータルコスト	6,288千円(前年度 6,285千円) [正職員:0.7人]													
主な業務内容	被表彰者推薦取りまとめ、現地調査、選考審査会、式典企画運營業務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 県内で農林水産業を営み、その経営が特に優秀と認められる者や、県農林水産業の発展に多大な功績があったと認められる者等を表彰することにより、技術改善、経営発展への意欲の高揚を図る。</p> <p>2 主な事業内容 県農林水産業の発展並びに、その技術及び経営意欲の高揚を図るため、優秀経営農林水産業者等表彰行事において知事表彰を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金 </td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">852</td> </tr> </tbody> </table> <p>優秀経営農林水産業者等表彰式(予定) ・開催期間:平成27年10月中旬 ・開催場所:知事公邸</p> <p>3 これまでの取組状況 昭和37年度より実施しており、平成20年度より被表彰者と農林水産部長との意見交換を開催するほか、受賞者の功績を紹介するパネルを作成し、県内で開催される食のイベント等で展示紹介している。 平成26年度は、優秀経営農林水産業者の夫婦での受賞割合が高まった(平成26年度:3組/10組、平成25年度:1組/12組)。</p>									事業内容	事業実施主体	予算額	優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	852
事業内容	事業実施主体	予算額												
優秀経営農林水産業者等表彰事業 ・審査会の開催 ・受賞者パネル作成、記念品 ・全国農林水産祭負担金、大臣表彰交付負担金	県	852												
とっとり農業戦略課管理運営費	6,154	6,000	154				6,154							
トータルコスト	7,707千円(前年度 7,548千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整等に要する経費													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
とっとり農業戦略課関係機関との連絡調整業務等のとっとり農業戦略課実施の事業を円滑に行うための諸経費である。														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的農林水産試験研究推進強化事業	5,365	4,121	1,244			(財産収入) 241	5,124	
トータルコスト	21,672千円 (前年度 44,364千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	農林水産部内試験研究機関が行う研究課題の検討・外部評価の実施、研究員の研修派遣事務、知的財産権の管理、各種調査・補助金等事務、国の試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 試験場課題検討会・外部評価委員会等開催 試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行なうとともに、第3者からなる「外部評価委員会」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況を評価する。 ・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容：事前評価・・・研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価・・・研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価・・・研究の成果の普及・活用状況、県内産業への効果</p> <p>(2) 研究員の長期派遣研修 試験場の研究員を国の独立行政法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。</p> <p>(3) 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理 試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。</p> <p>(4) 温暖化対応研究会の開催 地球温暖化に対応するための研究会を開催し、対策戦略を検討する。</p>								
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,850	1,850	0				1,850	
トータルコスト	4,956千円 (前年度 9,589千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	臨時的・突発的な試験研究への対応、事前調査、研究素材の蓄積、研究員の資質向上、現場密着補完研究							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7388)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 今こそ農林水産業に女性の力を! 自主参画推進事業	7,177	0	7,177				7,177	
トータルコスト	7,954千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農林水産業へ従事する女性の経営参画を支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

女性農林水産事業者の能力アップや働きやすい環境づくりを行い、女性が農林水産業の「中心的な担い手」に育っていくために必要な支援を行い、農林水産業に従事する女性の経営参画を進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
(1) 女性の経営参画や起業に必要な取組への支援	(例)ヘルパー等確保策の検討(繁忙期、若手女性農林水産事業者の育児期等における人員確保)、アシスト機器導入による労力軽減、経営コンサルティング・商談会参加による商品企画・販路開拓等 ・事業実施主体:女性農林水産事業者の任意組織 ・補助金額:3,000千円(1,000千円×3組織) (定額補助)	3,000
(2) 農林水産業経営に必要な技術、知識、資格取得への支援	(例)ジュニア野菜ソムリエ、食育マイスター、家畜人工授精師、小型船舶操縦士等 ・事業実施主体:普及所等が適当と推薦する女性農林水産事業者 ・補助金額:3,000千円(150千円×20人) (1/2補助)	3,000
(3) 普及所が主催する女性農業者セミナーの開催	(例)先進事例等の研修、営農生活設計、家族経営協定に関すること、生産・加工・販売に関する技術習得(基礎)、女性農業者の交流等	1,120
(4) 県域意見交換会の開催	上記(1)(2)事業実施者と(3)セミナー参加者を対象とした活動報告及び意見交換	57
合 計		7,177

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7389)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	70,114	68,973	1,141	10,445		(諸収入) 1,440	58,229	
トータルコスト	913,393千円(前年度 866,865千円) [正職員:108.6人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業は農業改良助長法第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員)が行うものである。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区 分	内 容							予算額
農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の光熱水費 ・土壌分析廃液、廃棄物処理費 ・安全運転管理者協議会負担金 ・公用車の使用料 ・携帯電話の通話料 ・普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料 							40,783
農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動に係る職員の旅費 ・技術資料作成費用 ・調査研究費 							21,045
普及職員研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に係る職員の旅費 ・研修に係る資材費 ・外部講師への謝金、旅費 							8,286
合 計								70,114

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7389)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICT機器(農業指導システム)導入実証事業	4,113	0	4,113				4,113	
トータルコスト	7,996千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	農業普及活動におけるICT機器(農業指導システム)導入実証							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ICT(情報通信技術)機器を民間企業との実証事業として試行的に導入し、普及活動におけるICT機器導入の有効性を検討する。

2 主な事業内容

(1) 事業期間

・平成27年度から平成29年度

(2) 実証体制

- ・基本システム提供:企業2社
- ・システム運用(改善・開発):企業1社
- ・実証運用、改善要求:県(普及担当)

(3) ICT機器使用者

- ・農業改良普及所(地方機関7か所)に配置されている農業改良普及員
- ・本庁に配置されている農業専門技術員

(4) ICT機器使用台数

- ・農業改良普及員 計15台
- ・農業専門技術員 計10台

(※) 具体的な活用方法

- ・農業改良普及員と農業専門技術員がリアルタイムに現地写真等の情報を共有し、農業者へ迅速かつ高度な説明を実施する。
- ・気象災害時に被害状況を現地で入力し、情報が地図上に自動的に表示されることで、全県の被害の発生傾向を共有する。

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
ICT機器通信料等に係る 役務費	・機器導入事務手数料 ・データ通信利用料及び機器補償料	1,339
システム提供・改善及び操 作研修に係る委託料	・クラウドサービス利用料 ・システム導入費 ・システム操作研修費 ・システム運用費	2,774
合 計		4,113

平成27年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7327)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	2,035	2,053	△18				2,035	
トータルコスト	3,588千円(前年度 3,601千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	農作業安全・農機具盗難防止対策の推進							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

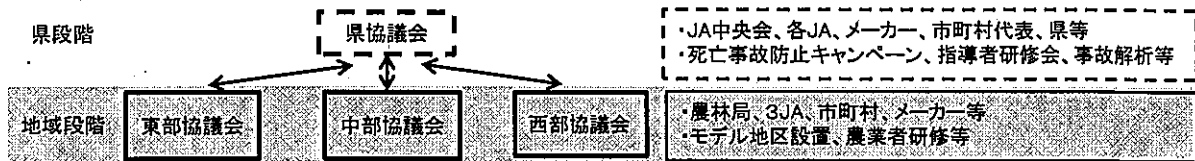
近年、農作業事故や農機具の盗難等が増加していることから、農作業の安全及び防犯意識の啓発を強化していくため、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
体制整備と活動促進	【県段階】鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会 ・安全・防犯対策の計画作成(春、秋の農作業安全運動、死亡事故防止キャンペーンの実施等) ・地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) 【地域段階】地域協議会(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・地域段階の研修会開催	980
啓発・防止対策の高度化	・農作業事故調査の実施、事故要因の解析、対策の提示 ・リーダー研修会の開催	1,055
合 計		2,035

〔活動体制〕



3 これまでの取組状況、改善点

- ・農作業事故の調査・分析をもとに啓発資料の作成・配付を行うとともに指導者向けの研修を実施し、啓発活動の充実を図った。
- ・農作業事故調査を担う農作業安全推進員の増員、調査報償費の廃止、県警等との連携強化(農作業事故情報の入手先の拡大)し、事故情報の収集体制を強化した。
- ・生産現場への啓発活動として、県段階では、テレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の農作業安全運動を展開した。また、死亡事故防止キャンペーン(農作業安全標語コンクールの実施、農繁期の現場における注意喚起)を実施した。
- ・地域段階では、モデル地区を設置して集落内での研修、防災無線等の媒体を活用した注意喚起など地域の実情に応じた活動を実施した。
- ・農作業事故防止を図るため、継続的に現場啓発、注意喚起を推進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
とっとり花回廊施設管理費	37,890	31,518	6,372	2,884		(使用料) 70	34,936									
トータルコスト	40,996千円(前年度 34,614千円) [正職員:0.4人]															
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。																
2 主な事業内容																
(単位:千円)																
区分	内容		予算額													
貸与備品更新(備品購入費)	プレハブ倉庫 高圧蒸気滅菌器 冷凍冷蔵庫 刈払機		4,500 516 864 133													
	小計		6,013													
調査作業委託(委託料)	周辺水質調査 マツクイムシ対策 園内池漏水調査		4,819 5,768 659													
	小計		11,246													
改良・修繕対策(委託料)	冷温水発生機運転操作盤更新		6,801													
〃 (〃)	フラワードーム自動制御機器交換		918													
〃 (〃)	無停電電源装置基板交換・蓄電池交換		7,324													
〃 (工事請負費)	展望回廊床照明設備改修(第4期)		5,588													
	小計		20,631													
合計			37,890													
とっとり花回廊管理運営委託費	295,500	295,274	226				295,500									
トータルコスト	298,606千円(前年度 298,370千円) [正職員:0.4人]															
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。																
2 主な事業内容																
とっとり花回廊管理運営委託費 295,200千円																
・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団																
・指定期間 平成23年4月1日～28年3月31日の5年間																
・委託料総額 1,451,400千円																
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%;">平成23～25年度委託料</td> <td style="width: 20%;">287,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26～27年度委託料</td> <td>295,200千円</td> <td>(消費税率引き上げに伴う増額)</td> </tr> </table>										平成23～25年度委託料	287,000千円			平成26～27年度委託料	295,200千円	(消費税率引き上げに伴う増額)
	平成23～25年度委託料	287,000千円														
	平成26～27年度委託料	295,200千円	(消費税率引き上げに伴う増額)													
指定管理者審査委員会開催経費 300千円																
・平成28年度からの指定管理候補者の選定に係る審査を行うため、外部有識者等を委員とする指定管理者審査委員会を開催する。																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊管理運営委託費 (指定管理者制度)	〔債務負担行為〕 1,758,370						〔債務負担行為〕 1,758,370	
トータルコスト	0千円(前年度0千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

利用者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費節減を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、現指定管理者の指定期間が満了する平成28年度以降に、新たな指定管理者に業務を委託するための債務負担行為を設定する。

○指定管理者に委託する業務等

- (1) 施設の利用許可及び許可の取り消し
- (2) 施設及び設備の維持管理
- (3) 施設の利用促進業務
- (4) 県内産花きの調達・利用を通じた県内花きのPR 等

2 指定管理者の指定方法

公募により指定する。

3 指定期間

5年間(平成28年度～32年度)

4 債務負担行為限度額

1,758,370千円(351,674千円×5年)

*平成23年度～27年度指定管理委託料の総額 1,451,400千円

(平成23～25年度287,000千円/年、平成26年度～27年度295,200千円/年:消費税増に伴う増額)

5 指定管理者選定スケジュール(案)

平成27年 5月～7月 指定管理者の募集・決定

9月議会 指定管理者の指定 10月 協定の締結

平成28年 4月1日 新指定管理者による管理開始

6 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・平成18年度から指定管理者として一般財団法人鳥取県観光事業団に管理を委託している。
- ・平成23年度にレストランを直営とした。
→県産食材を利用したオリジナルメニューの提供及び14名の地元雇用を創出
- ・平成24年度から本格的にウインターイルミネーションに取り組んでいる。
→当初の15万球を平成26年度には100万球規模とし、入園者数を大幅に増加

<今後の目標・課題等>

- ・平成26年度の集客増を踏まえて、次期指定管理での入園者数目標を40万人に設定する。
- ・目標達成に向けて、ウインターイルミネーションで10万人の入園者を確保するとともに、園の魅力向上(植栽展示の年次的リニューアル等)・営業活動の強化(中四国、京阪神へローラー作戦を展開等)により通常期の入園者数を1割(2～3万人)程度増加させる。
- ・これらの集客対策に伴う、園の魅力向上に係る経費、営業活動費、レストランの直営に係る経費及び施設管理費(光熱水費、修繕費)を増額し、広く指定管理者の募集を行う。

【入園者数】

(単位:千人)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	目標
年間	409	381	358	353	334	370～380	400
うちイルミ	13	17	12	19	37	90～100	100

※ H21～22はETC割引(休日上限1,000円)によりマイカー客が増加

ETC割引終了、水木ロード・出雲大社遷宮等に観光客が集中し、入園者が減少

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費	109,235	109,235	0				109,235	
トータルコスト	111,565千円(前年度 111,557千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費								
・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団								
・指定期間 平成26年4月1日～31年3月31日の5年間								
・委託料総額 546,175千円(平成27年度委託料 109,235千円)								
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	2,216	4,342	△2,126				2,216	
トータルコスト	3,769千円(前年度 5,890千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分		内容		予算額				
貸与備品更新等(備品購入費)		冷蔵庫(ショーケース型)		444				
		対面ショーケース(冷蔵)		476				
		糖度センサー		1,296				
合計				2,216				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	19,591	18,867	724			(諸収入) 17	19,574	
トータルコスト	41,333千円(前年度 40,536千円) [正職員:2.8人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	203
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	384
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する。	280
非常勤職員人件費		4,277
標準事務費		14,447
合 計		19,591

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
鳥獣被害総合対策事業	175,198	113,461	61,737	80,885		10	94,303
トータルコスト	223,341千円(前年度 161,443千円) [正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人]						
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、研修会の開催、人材育成、新技術の実証等						
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現 (シカの有害捕獲数:平成25~27年度目標延べ9,000頭)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額
(1) 鳥獣被害総合対策事業補助金【県単独事業】	①(新)集落ぐるみなどで行う、鳥獣を寄せ付けない対策等 ・モデル集落等への支援	市町村 JA等	1/3 ただし、集落等支援、捕獲奨励金については1/2	220,585	90,198
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材 ・追い払い用具等				
	③個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成・確保 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)				
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	市町村			
(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	地域協議会	1/2 3/4	86,414	77,708
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会(市町村等を含む)	1/2		
(3) 総合的鳥獣被害対策の推進支援【県事業】	・公開セミナーの開催、指導者の技術向上研修 ・シャープシューティング等による効率的捕獲技術等の検討 ・鳥獣被害防止実施隊の設置支援等 ・イノシシ団等による地域支援等 ・隣接県等との連携の促進 ・非常勤職員(一般事務)の配置	県	—	7,292	7,292
合 計				314,291	175,198

3 これまでの取組状況、改善点

・鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全県の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。

・野生鳥獣による農作物等への被害額は、平成23年度以降は減少し、平成25年度では63百万円(前年比88%)とほぼ前年並みに推移している。

・平成25年度~27年度のシカの有害捕獲数目標 延べ9,000頭のところ、平成25年度は3,587頭の有害捕獲実績となっている。(参考:H24有害捕獲実績 2,054頭)

・生息が拡大しているシカの捕獲対策として、センサーを活用した新型囲いわな、シャープシューティングによる捕獲方法を検証しており、今後も普及に向けて効果的な実施方法について検討する。

・鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要であり、今後、集落等にモデル的に支援を行い、地域ぐるみの被害対策を推進する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	4,605	4,607	△2			1,192	3,413	
トータルコスト	44,983千円 (前年度 42,528千円) [正職員5.2人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物等認証業務、研修会開催、グループ活動支援、消費者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大 (有機・特別栽培農産物栽培面積:1,500ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産拡大と定着を図るため、「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①生産者が取り組みやすい環境づくり②技術の開発・普及③消費者の理解促進④販路確保の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認 証 業 務	・有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務	県	761
技術の開発・普及	・有機・特裁優良事例集の作成 ・有機・特裁推進塾の開催(年3回) ・地域研究会の開催(各地方事務所単位で実施)	県	778
	・有機・特別栽培農産物生産技術支援事業 (ハード:補助率1/3以内、補助金上限300千円) (ソフト:補助率1/2以内、補助金上限100千円)	新規有機・特裁認証申請者、有機・特裁認証者	800
栽培から販売までの一体的支援	① グループ活動支援事業 (補助率1/2以内、補助金上限500千円)	有機・特裁の生産から販売までの取組を行うグループ	1,000
販路開拓・消費者連携	・消費者交流・マッチング支援事業 (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機・特裁認証者	600
	② 有機・特裁推進サポーター事業	県	150
事業評価	・有機・特別栽培農産物等推進協議会(各分科会)の開催	県	516
合 計			4,605

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成13年度より特別栽培農産物、平成16年度より有機農産物の認証業務を開始するとともに、取組の拡大を支援し、平成25年度末現在の有機・特別栽培農産物の栽培面積は1,335haとなった。
 <内訳>有機47ha(水稲24ha、野菜等23ha)、特別栽培1,288ha(水稲1,044ha、野菜等244ha)
 平成30年度末の目標を有機・特別栽培農産物の栽培面積1,500haに設定し、さらなる取組拡大を支援する。
- 有機・特別栽培農産物の認知度はまだまだ低く、県民向けの制度PRが引き続き必要である。県内3ヶ所の直売所において設置された有機・特別栽培農産物コーナーを活用する。
- 小規模な取組が多いため、品目数や出荷量を維持することが難しく、販路開拓の上で課題となっており、新たに、グループによる技術向上や販路開拓を支援するとともに、協力的な直売所、小売店等を推進サポーターと位置づけ、ポスター等を設置し、消費者へ制度PRするなどの取組を行う。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産きぬむすめ等 販売拡大支援事業	2,750	1,750	1,000				2,750	
トータルコスト	12,068千円 (前年度 11,037千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	実施主体である生産者・団体の支援、調整							
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県産きぬむすめ」の認知度向上、販売対策強化を推進し、新たな販路開拓、消費地での早期定着を図るとともに、生産技術向上による「きぬむすめ」の生産安定と食味向上を目指す。また、販売環境が一段と厳しさを増す中、自ら生産した米を直接販売する担い手農家の販路開拓・拡大に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) きぬむすめ販売対策強化支援 「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取組を支援 ・産地名表示の推進 ・試食販売、サンプル米配布等によるPR活動 ・米関連業者との情報交換 等	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2以内
(2) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援 生産者の意欲・栽培技術の向上、温暖化に対応した新品種の検討のための取組を支援 ・「きぬむすめ」及び新品種の展示ほ設置 ・「きぬむすめ」栽培コンテストの開催 ・栽培研修会の開催 等	鳥取県産米改良協会	500	250	
(3) (新)担い手農家販売対策支援 自ら生産した米を直接販売する担い手農家が新規販路開拓や取扱量の拡大のために行う販売促進の取組を支援 ・商談会への出展 ・鳥取フェア等の催事出展 ・オリジナルパッケージの作成 等	認定農業者 集落営農組織 認定新規就農者	2,000	1,000	
合 計		5,500	2,750	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度に策定した「鳥取県米ビジョン」(目標年度:平成25年度)に基づき、鳥取県産米のブランド化、生産農家の所得向上を図るため、「鳥取県産米販売促進支援事業(H20~H25年度)」により新品種「きぬむすめ」の生産拡大と販売促進、地域におけるこだわりの米づくりを支援してきた。
- 米ビジョンについては、目標の達成状況、県産米販売戦略会議での検討結果も踏まえて見直しを行い、平成25年12月に改訂した。改訂後の米ビジョンでは、「きぬむすめ」の生産拡大、販売促進強化を盛り込み、平成30年産の目標面積を3,000haとしている。
- 平成26年産の作付面積は2,370ha(主食用米の18%程度)、平成27年産は約2,900ha(主食用米の22%程度)を目標として各JAが積極的に推進に取り組んでおり、目標を前倒して拡大している。
- 作付面積の増加に伴い、販売対策の強化が重要となっており、平成25年には全農を中心にマスコットキャラクター「きぬむすび」を作成するなど、新たな手法でのPRにも取り組み始め、中四国、九州への販路開拓も進んだ。
- 米価下落など米の販売環境が厳しさを増す中、生産者自らが行う販路開拓、拡大に向けた取組についても支援対象に加えた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	7,000	8,000	△1,000				7,000	
トータルコスト	10,883千円(前年度 11,870千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容			事業主体	予算額	補助率		
地域協議会活動費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定 ・生産調整の実施状況の現地確認 ・生産目標数量の地域間の調整 ・協議会の運営 			地域農業再生協議会	7,000	10/10(定額)		
直接支払推進事業	95,000	95,000	0	95,000				
トータルコスト	104,318千円(前年度 104,287千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容			事業主体	事業費	予算額	補助率		
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等			県農業再生協議会	2,600	2,600	国 10/10		
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等			地域農業再生協議会	92,400	92,400	国 10/10		
合計				95,000	95,000			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
(新) 平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業	5,734	0	5,734				5,734																																					
トータルコスト	6,511千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]																																											
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務																																											
工程表の政策目標(指標)	—																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要 平成26年産の米価下落及び国の制度見直しに伴う平成26年度から米の直接支払交付金の半減により、大規模農家を中心に大幅な収入減少が見込まれ、稲作農家の借入要望に対応して各JAまたはJA鳥取信連による緊急融資が実施された。これに対して利子補給を行い農家の資金繰りを支援することで、農家の経営改善と水田営農の維持を図る。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>末端金利</td> <td>0%</td> <td>融資枠</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>基準金利</td> <td colspan="3">2.15%(平成26年9月16日現在) ※国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td colspan="3">鳥取県農業協同組合中央会</td> </tr> <tr> <td>利子補給期間</td> <td colspan="3">5年以内(うち据置1年以内)</td> </tr> <tr> <td>貸付時期</td> <td colspan="3">平成26年10月25日から平成27年2月28日まで(期間中随時)</td> </tr> <tr> <td>利子補給割合</td> <td colspan="3">県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)</td> </tr> <tr> <td>融資基準額</td> <td colspan="3">30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)</td> </tr> <tr> <td>融資機関</td> <td colspan="3">各JAまたはJA鳥取信連</td> </tr> <tr> <td>融資対象</td> <td colspan="3">平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人</td> </tr> </table>									末端金利	0%	融資枠	8億円	基準金利	2.15%(平成26年9月16日現在) ※国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用			事業実施主体	鳥取県農業協同組合中央会			利子補給期間	5年以内(うち据置1年以内)			貸付時期	平成26年10月25日から平成27年2月28日まで(期間中随時)			利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)			融資基準額	30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)			融資機関	各JAまたはJA鳥取信連			融資対象	平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人		
末端金利	0%	融資枠	8億円																																									
基準金利	2.15%(平成26年9月16日現在) ※国が定める農業近代化資金(認定農業者等)の金利を適用																																											
事業実施主体	鳥取県農業協同組合中央会																																											
利子補給期間	5年以内(うち据置1年以内)																																											
貸付時期	平成26年10月25日から平成27年2月28日まで(期間中随時)																																											
利子補給割合	県1/3、JAグループ等2/3(市町村負担の有無は任意)																																											
融資基準額	30,000円/10a(米概算金の減額及び交付金単価の半減を基に積算)																																											
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連																																											
融資対象	平成26年度において水稻(主食用)を栽培し、米の価格低下、交付金の減額等に伴い収入が減少した農家および集落営農組織・法人																																											
<p>3 債務負担限度額 17,202千円(平成27~31年度)</p>																																												

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
鳥取梨生産振興事業	148,229	181,422	△33,193				148,229		
トータルコスト	177,736千円 (前年度 217,022千円) [正職員:3.8人]								
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大								
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位:千円)									
細事業	事業内容		事業主体	補助率	予算額				
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」の生産拡大、高品質化支援				77,047				
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備への助成		農業者	2/3					
	高接ぎ、その他施設などの整備への助成		生産組織	1/2					
	「やらいや果樹園」の整備※(1)への助成		JA	3/4					
	接ぎ木により早期の生産拡大を図る組織へ奨励金を交付 *10万円/組織+実績払2~5万円/10a		生産組織	定額					
	生産者の追加注文等に対応する苗木を確保するため、予備の苗木生産に係る経費への助成		JA全農	定額					
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル		農業者	1/2	30,182				
	新品種、産地振興品種		生産組織	1/3					
	※(2)の場合の助成		JA	2/3※(2)					
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除等の共同実施、袋掛けを必要としない網掛け栽培などを支援				6,000				
	共同防除に必要な機械購入費などへの助成 *スピードスプレー、草刈モア、園内道など		農業者	1/3					
	低コスト網掛け施設の展示、果樹園継承などの推進		県	-					
二十世紀梨適熟出荷体制整備事業	二十世紀梨の適熟出荷、新品種とのリレー出荷体制の整備を条件に、市場単価が再生産価格(2,750円/10kg箱)を下回った場合に支援 *上限単価:200円/10kg箱、対象数量:赤秀・青秀出荷量		生産組織	県1/3	20,000				
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援		JA	市町村1/3					
合 計						148,229			

※(1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

※(2)産地振興品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種のこと、産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県で育成された新品種の面積拡大に取り組み、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」「秋甘泉」をエース級の品種に位置づける特別対策事業により生産拡大に取り組んでいる(平成27年1月時点の新品種面積153ha、うち新甘泉74ha、秋甘泉24ha)。
- ・資材の高騰などから補助事業があっても施設整備が難しくなっており、施設の低コスト化や機械の共同利用を積極的に推進し、事業費の低減と農家負担の軽減を図っている。
- ・平成25年度に県内6カ所に設置した「新甘泉」「低コスト網掛け栽培」「ジョイント仕立て」を組み合わせたニューモデル園を研修ほ場として活用し、新たな栽培方式に興味を持つ若い生産者が増えつつある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	17,934	18,688	△754				17,934	
トータルコスト	33,464千円 (前年度 36,488千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、柿ぶどう等の生産拡大							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
柿「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の生産拡大、高品質化に向けた取組を支援			12,150	
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者		2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など	生産組織 JA		1/2
		「やらいや果樹園」整備※(1)			3/4
	接ぎ木によって早期増産を図る組織的な取組へ奨励金を交付	生産組織 JA	定額		
高品質な柿「輝太郎」を生産する栽培実証モデル園の設置	指導組織	定額			
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種※(2)の植栽、果樹園整備を支援	植栽、果樹棚	農業者	1/2	3,784
		高接ぎ、その他施設など	生産組織	1/3	
		「やらいや果樹園」整備※(1)	JA	2/3※(2)	
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除等の共同実施を支援、果樹園の経営継承を推進		県	—	2,000
		共同防除体制の取組に必要な機械購入費などへの助成	農業者 生産組織	1/3	
		果樹園継承、流動化を進める仕組みづくりの検討	県	—	
合計				17,934	

※(1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

※(2)産地振興品目・品種とは産地協議会(JA事務局)が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品目・品種のこと、産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

・柿、ぶどう等について、平成26年度から、県育成で市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組むとともに、梨の生産振興と同様に、各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と高齢者の負担軽減を図る共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

<柿「輝太郎」の生産販売状況>

項目	平成24年	平成25年	平成26年	備考
栽培面積	13.3ha	19.2ha	23.6ha(暫定)	平成21年から苗木供給
出荷量	2.4t	6.2t	13.1t	平成24年販売開始
販売単価	895円/kg	828円/kg	806円/kg	西条柿・富有柿は200~300円/kg

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 果樹等気象災害対策事業	8,000	0	8,000				8,000	
トータルコスト	11,883千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 果樹等の生産安定を図るため、気象災害を防止する施設整備を支援し、災害に強い産地づくりを行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
対象品目	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額			
梨、柿、茶及び特認品目	気象災害を防ぐ、防霜ファン、スプリンクラー散水施設、網掛け施設等の整備に係る経費を助成する。	農業者 生産組織 JA他	1/3	24,000	8,000			
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿梨に約4億円の霜被害が発生した。県では、補正予算等により、被害を受けた農家へ防除経費の助成や、今後の霜被害対策として、灯油燃焼法に使用する缶の配備や防霜ファン・スプリンクラー散水施設の整備を支援した。 霜被害を受けた農家の中には、災害によって収入が減るため当該年度での防霜ファンやスプリンクラーの散水施設の整備が難しい場合もみられ、平成27年度以降も事業継続の要望がある。 近年、温暖化の影響もあり、霜被害に関わらず、春先の強風、雹・アラレ等の気象災害も多く、網掛け施設等も含めて気象災害を防止する施設整備を支援し、災害を未然に防ぐ取組を推進する。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	3,468	3,071	397				3,468	
トータルコスト	5,798千円(前年度 5,393千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶に限る)		
末端金利	0%		
基準金利	2.15%(平成26年10月21日時点)		
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点
＜資金の利用状況＞

年度	適応要因(対象品目)	利用農家 戸数(戸)	融資額 (千円)
H20	市場価格の低落(二十世紀梨)	123	118,320
H21	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87	73,758
H22	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125	141,245
H23	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57	67,355

※平成24年度、平成25年度は制度発動無し。

※平成26年度は霜害により減収となった梨・柿を対象に制度を発動中。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 柿梨茶霜被害対策事業(果樹共済加入促進事業)	2,280	0	2,280				2,280	
トータルコスト	3,057千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿梨に約4億円の被害が発生した。農家の災害への自己防衛策として果樹共済への加入を促進し、気象災害に強い産地づくりと果樹経営の安定化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象品目	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
梨、柿	果樹共済へ新規加入する農家の掛金を助成する。 〔柿の加入率62%→80%: 840千円〕 〔梨の加入率76%→90%: 6,000千円〕 *平成26年度及び平成27年度から果樹共済に新規加入した農家の掛金を対象とする。掛金助成は、平成27年度支払分1回限りとする。	農業共済組合	1/3	6,840	2,280

3 これまでの取組状況、改善点

・平成26年の霜被害に伴う支援状況

(単位:千円)

事業等	予算額	内容
柿梨等霜害対策緊急支援事業	10,000 (予備費)	霜被害により収量減となった農家の緊急防除に要する経費を助成
柿梨等霜被害再発防止事業	2,500 (6月補正)	灯油を燃焼して霜被害対策を行うのに必要となる缶の配備に係る経費を助成
霜被害防止啓発事業	500 (6月補正)	被害対策の研修会の開催、パンフレットの作成・配布
柿梨茶霜被害対策事業(霜被害再発防止事業)	60,000 (9月補正)	防霜ファンやスプリンクラー散水施設等の霜被害を防止する施設整備に係る経費を助成
果樹等経営安定資金利子助成事業(霜被害・長雨日照不足対策)	3,401 (9月補正)	JA等が気象災害等を受けた農家へ融資する資金への利子助成(霜被害等に対応するため当初の3億円の融資枠に1億円を追加)

・果樹共済の加入時期は、梨:4月、柿:5月であり、平成26年は加入時期に間に合わなかったため、平成26年9月補正予算により本事業の債務負担行為を行い、平成27年の加入促進に向けて取り組んでいる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	102,446	36,044	66,402				102,446	
トータルコスト	128,071千円(前年度 60,809千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、低コストモデル等の普及							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、産地づくりや中山間地域等における特産物の育成、大規模稲作農家の水稲から園芸品目への転換を支援する。あわせて、加工業務用野菜等の供給体制を整備しながら、「鳥取フードバレー」の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ ～エース級園芸品目の生産基盤をしっかりと守る～ 主力産地を維持、発展させるために必要な機械導入や簡易な施設の整備、人材育成、技術確立等に要する経費の一部を補助する。 <補助上限>20,000千円/JA(市町村負担任意)	JA	180,000	60,000	1/3以内
(2) 中山間地域等特産物育成タイプ ～小規模でもキラリと光る特産物を生み、育てる～ 地域の特色を活かした特産物育成や花育、校庭等の芝生化推進に要する経費の一部を補助する。 <補助対象> ・生産、加工、直売、産直等に係る試験的取組(資材費、簡易な機械、施設整備等) ・実証ほ、人材育成等のソフト活動等 <補助上限>2,000千円/件(市町村負担任意)* 次世代を担う若い花き生産者育成・個人出荷を行う花壇苗生産者に向けた研修会、商談会の開催及び芝カスの適正処理や啓発活動を行う。	農業者 生産組織 農業法人 市町村公社 等	46,400	25,200	1/2以内 ただし、 芝生化は 10/10
(3) 新経営多角化タイプ ～園芸品目を取り入れて、米価下落に打ち勝つ 大規模水田複合経営の確立を目指す～ 主食用米の生産が経営の柱となっている農家が、新たに園芸作物(加工業務用野菜を含む)を導入する場合に必要な経費の一部を補助する。 <補助対象> ・園芸品目の試験的導入に必要な資材、機械 ・加工、試験販売に要する経費等 <補助上限>3,000千円/件(市町村負担任意) 加工業務用野菜の推進に必要な実証ほの設置、試験的輸送や加工等の経費の一部を補助する。 <補助上限>500千円/件(直接補助)	経営規模が概ね20haを超える大規模稲作農家 JA 全農とっとり	22,500 4,000	15,000 2,000	2/3以内 1/2以内
合計		253,146	102,446	

*ただし、芝生化については、幼・保育園は1,000千円/園、小学校は@700円/㎡を補助上限とし、鳥取県花き振興協議会に対する補助は1,200千円とする。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 鳥取県における耕種部門の農業産出額のうち、約6割は野菜、花き、果樹で占められており、県農業の大きな「強み」となっている。
- (2) 果樹は、新品種を中心とした特別対策を講じてきているが、野菜や花きについては、事業が分散して使いづらいという農家の声や、緊急に解決を要する課題に対して、現場がより迅速に取り組める制度を創設してほしいといった要望がJA等からも出されていた。
- (3) 今回、JAや生産者が産地の「強み」を活かしながら、高齢化や担い手不足など産地が抱える課題や市場ニーズなどに機動的に対応できるよう、従来のプラン方式から一部メニュー方式へ支援方策を変更するとともに、地域の自主性を尊重するため、市町村の財政負担は任意とした。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	40,406	23,558	16,848				40,406	
トータルコスト	48,948千円 (前年度 32,071千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	主な品目	事業主体	事業費	予算額	資金造成負担割合 及び補助率
指定野菜価格安定対策事業	キャベツ、ねぎ、夏だいこん、ほうれんそう、にんじん	(独)農畜産業振興機構	31,473	0 (※)	国 60/100、65/100 県 20/100、17.5/100 JAグループ [°] 20/100、17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、らっきょう、夏ねぎ、夏秋トマト	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	29,886	13,408	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 市町村 3/30、3/40 JAグループ [°] 7/30、7/40
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	ねぎ、夏秋トマト、アスパラガス	(一財)鳥取県野菜価格安定基金協会	53,997	26,998	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ [°] 35/100
合 計			115,356	40,406	

※指定野菜価格安定対策事業については、平成26年度の事業費実績が想定よりも少なかったこともあり、基金残高が十分に残っていることから、平成27年度も、引き続き、造成済み資金により事業が実施可能な見通しである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 共同利用集出荷施設等 整備事業	565,000	0	565,000	565,000				
トータルコスト	568,883千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	事業実施に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

生産から流通までの強い農業づくりを目指すとともに、「食のみやこ鳥取県」を推進するため、国庫補助事業を活用して農業者団体等の共同利用集出荷施設等を整備する。

【想定する国庫財源】

強い農業づくり交付金(補助率:国1/2以内)等

2 主な事業内容

整備を予定している共同利用集出荷施設等

事業実施主体	整備施設	対象地域	事業費 (千円)	予算額 (千円)	整備内容
JA鳥取いなば	果樹選果場 (郡家)	八頭町 鳥取市	540,000	270,000	選果機一式
JA鳥取西部	白ねぎ集荷場 (米子)	米子市 境港市	280,000	140,000	出荷調製機一式
(農)三吉食鶏	ウインドレス鶏舎	日南町	310,000	155,000	鶏舎新築 10棟×2箇所
合計			1,130,000	565,000	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
飼料用米集出荷対策支援事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,774千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の減少や国の米政策見直しにより、平成26年度以降の飼料用米作付面積の急増が見込まれるため、共同乾燥調製施設の改修等による効率的な集出荷体制の整備を図る。</p> <p>2 事業終了の理由 改修等が必要な施設では平成26年度に事業実施されたため。 (平成26年度の改修整備状況) ・鳥取中央農協:湖周カントリーエレベーター、大灘カントリーエレベーター、東伯カントリーエレベーター ・鳥取西部農協:大山水系カントリーエレベーター</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,239	2,245	△6	1,024		3	1,212	
トータルコスト	12,334千円(前年度 12,306千円) [正職員:1.3人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国や関係機関との連絡調整、マイナー作物等に対する農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
農薬の適正使用を推進することにより、安心・安全な農産物の生産を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ポジティブリスト対策事業 (国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度や農薬の飛散防止等の対策について、生産農家等への情報提供・指導	60
輸出梨検疫対策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催	188
マイナー作物(※1)等農薬登録推進事業 (国1/2交付金)	○マイナー作物等に対する農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は農業試験場及び園芸試験場)	1,941
IPM(※2)普及推進事業 (国1/2交付金)	○IPM(病虫害総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供	50
合計		2,239

※1 マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農作物で、県内では、らっきょう、漬け物用スイカ、むかごなどが該当

※2 IPM:抵抗性品種の導入や発生予察等を総合的に組み合わせて、病虫害や雑草を抑制する技術体系

平成27年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
植物防疫総合対策事業	8,640	8,502	138	4,158		8	4,474	
トータルコスト	39,700千円(前年度 39,458千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
精度の高い病害虫発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
病害虫防除所運営費	○病害虫防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費							3,090
指定病害虫(※1)発生予察事業	○指定病害虫(10作物、41病害虫。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員の設置に要する経費							2,780
重要病害虫(※2)発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病害虫(13作物、76病害虫)の発生予察調査 ・重要病害虫に係る病害虫調査員の設置に要する経費							2,651
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・柑橘類等の重要害虫であるチチュウカイミバエ及びリンゴ、ナシなどの重要害虫であるコドリンガのトラップ調査 ・リンゴ、ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)							119
合計								8,640
※1 指定病害虫:イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫								
※2 重要病害虫:ナシの赤星病、プロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫								

生産振興課(内線:7417)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋設農薬安全処理対策事業	2,568	2,568	0				2,568	
トータルコスト	6,451千円(前年度 6,438千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
埋設農薬の未回収箇所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等と埋設農薬の保全措置等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
内容	事業主体	予算額						
現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費	県	2,568						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場 管理運営費	50,000	49,497	503	323		(財産収入等) 6,609	43,068	
トータルコスト	74,848千円 (前年度 74,262千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	農業試験場管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								
農業試験場施設 整備費	4,518	1,660	2,858				4,518	
トータルコスト	5,295千円 (前年度 2,434千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内 容							予算額
役 務 費	本館耐震補強計画業務委託評定手数料							207
委 託 料	本館耐震補強計画業務委託料							2,613
備品購入費	小型特殊自動車、昇降機							1,698

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9日 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	24,767	25,786	△1,019	465		(諸収入) 1,150	23,152	
トータルコスト	153,670千円(前年度 154,256千円)[正職員:16.6人、非常勤職員:14.0人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	県独自水稲品種の育成、本県に適した水稲品種(系統)の選定、有機栽培水稲・大豆等における雑草・病害虫防除技術の開発と現地実践事例調査・体系化実証、高品質・安定生産のための病害虫防除技術の開発、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、園芸・畑作物等を利用した水田農業の研究の新たな活性化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名	予算額	トータルコスト						
水稲新品種育成試験	1,614	7,826						
奨励品種等選定試験	1,604	10,922						
新品種栽培マニュアル策定試験	1,446	10,764						
(新)きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立【別途再掲】	4,206	14,301						
主要農作物原採種事業	1,642	15,619						
(新)水田営農の収益性を向上させる経営改善手法の確立【別途再掲】	1,050	5,709						
「ゆうきの玉手箱(弐の重)」技術確立☆チャレンジ編	2,904	17,658						
有機栽培「トレジャー技術」を協働で発掘・解析・検証拡大する事業	2,145	14,569						
(新)水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立	1,776	12,647						
新農業の適用に関する試験	470	3,576						
水稲大豆等新除草剤適用性試験	680	4,563						
(新)食のみやこブランドを支える特産豆類の生産性向上試験	400	5,836						
水田転作野菜の安定栽培技術の確立	940	12,588						
水田転換畑における自給飼料の安定生産技術の確立	2,059	5,942						
(新)畦畔管理技術の確立	739	7,728						
土壌保全対策技術確立事業	1,092	3,422						
(終)水稲・麦・大豆の病害虫防除技術の確立	0	-						
(終)気候温暖化に対応した水稲・大豆基幹品種の品質等向上試験	0	-						
(終)耕作放棄地解消に向けた復田化及び畦畔管理技術の確立	0	-						
(終)安定した収量と食味向上のための水稲省力施肥技術の確立	0	-						
計16課題(終了4課題)	24,767	153,670						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) きぬむすめの等級・食味の高位安定化栽培技術の確立	(4,206)	(0)	(4,206)				(4,206)	
トータルコスト	(14,301千円 (前年度 0千円) [正職員:1.3人、非常勤職員:2.0人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>きぬむすめの市場評価の維持・向上を通じて生産者の所得向上を図るため、きぬむすめの等級、食味のばらつきを解消し、高位安定化を図る栽培管理技術の構築を目指す。 特に等級、食味が低位に位置するものの改善に注力する。 (事業予定期間:平成27~29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 現地実態調査・解析</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域別に玄米サンプル及び栽培履歴を収集し、水管理、施肥、土壌条件等と等級、および食味との関係について解析する。 <p>(2) 等級・食味の高位安定栽培技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 生育ステージ毎の生育と収量及び等級との関係を把握し、最適な生育指標を作成する。 農業気象データに基づいた適期作業(施肥、収穫時期)の予測技術の確立する。 水管理(落水時期、中干し方法)が等級・食味に及ぼす影響を把握し、最適な水管理法を確立する。 葉色を指標とした最適な肥培管理技術の検討する。 								
(新) 水田営農の収益性を向上させる経営改善手法の確立	(1,050)	(0)	(1,050)				(1,050)	
トータルコスト	(5,709千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.3人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の水田営農を行う経営体が、経営を改善する計画を立てるときに、その参考となるモデルや手法を情報化することにより、集落ぐるみで水田営農を行っている法人(集落営農法人)の経営発展と、今後集落営農に向かう集落の計画作成を後押しする。 (事業予定期間:平成27~29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 集落営農法人の生産工程、経営管理実態に基づく優良事例の明確化 (2) 優良経営体の実態に基づいた経営モデルの作成と経営改善手法のマニュアル化 (3) 収益性改善手法の現地実証</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場 推進事業	644	644	0				644									
トータルコスト	9,186千円(前年度 9,157千円) [正職員:1.1人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果 発表会の開催</td> <td> ○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。 </td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般 公開</td> <td>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホーム ページ等の充実</td> <td> ○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	意見交換会・成果 発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。	農業試験場の一般 公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。	農業試験場ホーム ページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。
区 分	事 業 内 容															
意見交換会・成果 発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。															
農業試験場の一般 公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。															
農業試験場ホーム ページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。															

平成27年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	109,391	106,925	2,466	948		(財産収入等) 21,001	87,442	
トータルコスト	132,686千円 (前年度 127,820千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 施設整備費	10,455	4,302	6,153				10,455	
トータルコスト	12,785千円 (前年度 6,624千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容							予算額
工事請負費	本場地下オイルタンク撤去工事、生工研地下オイルタンク撤去工事、展示ハウスPOフィルム交換、ブドウ無加温ハウスビニール張替等							4,634
原材料費	なし10号ほ場縄掛け資材							898
備品購入費	2トントラック、自動圧力測定装置、CO2測定器、薬用冷蔵ショーケース、鳥害対策爆音器、ランキングスケール							4,910
公 課 費	2トントラック							13
園芸試験場 バイオテクノロジー 管理運営費	0	1,610	△1,610					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,384千円)							
事業内容の説明								
園芸試験場管理運営費と統合により廃止								
園芸試験場 バイオテクノロジー 施設整備費	0	165	△165					
トータルコスト	0千円 (前年度 939千円)							
事業内容の説明								
園芸試験場施設整備費と統合により廃止								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	51,957	51,864	93	1,640		9,369	40,948	
トータルコスト	361,010千円(前年度 345,174千円) [正職員:39.8人、非常勤職員:43.1人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立、市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成とオリジナル品種の栽培技術の確立、高品質野菜生産技術の確立							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築				3,280	16,481			
新農薬適用試験				5,238	16,886			
ナシの気候変動に対する適応技術の確立				2,258	22,447			
(新)鳥取イチゴの再興に向けた革新的栽培技術の確立【別途再掲】				804	5,463			
(新)EOD技術による特産園芸産物の革新的な生産技術実証				2,120	9,885			
鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立				1,504	20,917			
梨作り新時代を拓く新品種の特性解明による高品質果実安定生産技術の確立				3,762	27,834			
(新)鳥取スイカの生産・消費量拡大を目指す次世代栽培技術				1,052	8,817			
(新)アスパラガスの産地拡大を目指した省力・安定栽培技術の確立				596	2,926			
黒ボク畑地域の野菜供給量拡大と高品質生産技術の確立				1,224	8,989			
簡易・迅速土壌診断による野菜の適正施肥技術の確立				1,005	8,770			
露地を有効利用する花きとシバの省力・高付加価値栽培法の確立				1,220	7,432			
気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発				1,433	7,645			
EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立				762	3,092			
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成				1,333	13,757			
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立				2,268	18,575			
(新)砂丘地における特産野菜の新品種の育成				3,200	18,730			
バイテックによるナシ新品種シリーズの育成				3,500	19,807			
バイテックによる花きニューアイテムの開発				1,308	9,850			
多チャネル販売に対応した'ねばりっ娘'等生産技術の確立				3,000	19,307			
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立				2,100	12,195			
日本一の砂丘ラッキョウ産地にふさわしい21世紀型栽培技術の確立				3,000	15,424			
(新)白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立【別途再掲】				1,800	25,095			
(新)弓浜砂丘地域に適した特産野菜の高品質生産技術の確立				400	6,612			
「輝太郎」から始まる鳥取カキシリーズの安定生産技術の確立				1,280	9,045			
作柄安定及び作期拡大による儲かる中山間地農業技術の確立				2,510	25,029			
(終)「食のみやこ」を支える多様な野菜品目の生産安定技術の確立				0	-			
(終)鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立				0	-			
(終)人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立				0	-			
(終)地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術の確立				0	-			
(終)バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成				0	-			
合計26課題(終了5課題)				51,957	361,010			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取イチゴの再興に向けた革新的栽培技術の確立	(804)	(0)	(804)			(諸収入) (100)	(704)	
トータルコスト	(5,463千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の冬季寡日照条件下におけるイチゴ栽培の生産性、品質向上を図るため、EOD反応を活用した効果的加温技術の確立やオリジナル品種の栽培特性解析および現地普及に向けた栽培技術の確立を行う。 (事業予定期間:平成27~29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)EOD反応の活用による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的加温方法の確立 ・光照射による生育制御 <p>(2)次世代品種の活用による高品質多収生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル品種の特性解析と栽培技術の確立 ・新規導入品種等の適応性検定 								
(新)白ネギの産地力強化に向けた栽培技術の確立	(1,800)	(0)	(1,800)				(1,800)	
トータルコスト	(25,095千円 (前年度 0千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:2.6人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県は西日本でも有数の白ネギの生産供給地であり、年間切れ目無く出荷することで他産地よりも有利な販売を展開できている。しかし近年、産地としての存亡に係わるような病害等の発生が見られ始め、早急な対策が必要とされており、同時に周年出荷体系の強化も求められているため、産地力強化に向けた栽培技術を確立する。 (事業予定期間:平成27~31年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)新たな病害虫蔓延防止対策技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネギ黒腐菌核病の薬剤処理による防除技術の確立 ・簡易な残渣処理方法の開発 ・ネギ黒腐菌核病の緑肥による被害軽減 ・ネダニ類の防除技術の確立 <p>(2)周年出荷体系強化に向けた栽培技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作型別適品種の選定 ・5月どり一本ネギの作型開発 ・無被覆栽培による6月どり作型の省力化 ・坊主不知系統別栽培体系の確立 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場ふれあいセミナー	1,097	1,097	0				1,097	
トータルコスト	6,533千円 (前年度 6,514千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費である。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6～9月)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	593,123	603,253	△10,130			(手数料) 921	592,202	
事業内容の説明 畜産関係職員85名分の人件費である。								
畜産課管理運営費	14,645	15,064	△419				14,645	
トータルコスト	26,293千円 (前年度 26,673千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務、事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務等の畜産課実施の事業を円滑に行うための諸経費である。 2 主な事業内容 ・ 畜産関係機関との連絡調整 ・ 畜産関係公益法人への指導、連絡調整 ・ 畜産専門研修参加 など								

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			(手数料) 202		
トータルコスト	7,967千円 (前年度 7,941千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産を志す人材の育成、確保を行う。 2 主な事業内容 (1)家畜人工授精及び家畜体内受精卵移植講習会の開催(根拠法令:家畜改良増殖法) (2)家畜商講習会の開催(根拠法令:家畜商法) (3)家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務(根拠法令:家畜改良増殖法) (4)家畜取引に関する免許証の交付業務(根拠法令:家畜商法)								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産業振興事業事務 受託事業	3,639	3,824	△185			(受託事業収入等) 3,395	244	
トータルコスト	11,404千円(前年度 11,563千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。								
2 主な事業内容								
以下の5事業の適正実施に係る、指導・監督及び書類の伝達・経由等を行う。								
(単位:千円)								
受託元団体		事務受託事業名		予算額				
独立行政法人農畜産業振興機構		畜産業振興事業		1,674				
		肉用子牛生産者補給交付金等交付事業		1,047				
		加工原料乳生産者補給交付金交付事業		349				
一般財団法人畜産環境整備機構		畜産高度化支援リース事業		213				
地方競馬全国協会		畜産振興補助事業		105				
県負担(非常勤職員共済費)		—		251				
合計				3,639				
家畜生産・出荷調査事業	475	475	0			(手数料) 30	445	
トータルコスト	2,028千円(前年度 2,023千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	家畜の生産・出荷動向等調査の実施、蜜蜂転飼調整会議の開催及び転飼許可等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用牛、肉豚、鶏卵、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 肉用牛、豚、鶏、蜜蜂に関する調査の実施 ・ 蜜蜂の転飼調整会議の開催及び転飼許可業務 ・ 花粉交配用蜜蜂の安定供給に係る調査等 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7287)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全指導事業	831	831	0				831	
トータルコスト	10,149千円(前年度 10,118千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。

2 主な事業内容

- (1) 家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等
- (2) 畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導
- (3) 協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加

法律による規制対象となる経営規模(平成26年12月1日現在)

畜種	規制対象	対象農場数
牛	10頭以上	269
豚	100頭以上	27
鶏	2,000羽以上	65
合計		361

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛振興総合対策事業	82,150	53,545	28,605				82,150	
トータルコスト	107,775千円(前年度 85,134千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業関係調整、調査、委託業務の契約、管理							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

産肉能力が高い種雄牛群を軸として、和牛ビジョンに沿った生産から販売までの戦略を推進するための事業を実施し、和牛生産頭数の増加や鳥取和牛の販路拡大などで生産者の経営安定を図り、「和牛王国復活」を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額
担い手施設整備支援	和牛の増頭に伴う牛舎・堆肥舎等の新築、増築、改築に対する助成	JA、生産者 新規参入企業	県 1/3 市町村1/6	66,900	22,300
新規参入支援	新規参入者が実施する畜舎、堆肥舎等の整備及び雌牛導入に対する助成	JA 生産者	県 1/3 市町村1/6	28,800	9,600
高能力子牛増産対策	百合白清2、白鵬85の3の受精卵購入経費の一部を助成	JA	県 1/2 上限20千円/頭	4,000	2,000
高能力受精卵確保対策	農家が実施する百合白清2、白鵬85の3の採卵経費の一部を助成	JA	県 1/2 上限21千円/頭	2,352	1,176
受精卵移植チャレンジ対策	和牛受精卵移植に前年度より多く取り組んだ生産者に対する奨励金	JA 生産者	定額	2,440	2,440
移植利用促進対策	和牛受精卵の移植経費の一部を助成	全農	定額	2,500	2,500
(新)借り腹確保対策実証試験	乳牛への和牛受精卵移植推進のため乳用種後継牛の確保を目的とした、性判別精液活用試験の経費に対する助成	大山乳業	定額	1,000	1,000
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興戦略を図り、和牛ビジョンの推進管理、意見交換を目的に開催		—	714	714
繁殖用雌子牛導入支援	オレイン酸能力と産肉能力の高い繁殖用雌子牛を導入する経費の一部を助成	JA	定額	11,450	11,450
繁殖用雌子牛県外導入支援	オレイン酸能力と産肉能力の高い繁殖用雌子牛を県外から導入する経費の一部を助成	JA	定額	3,800	3,800
肥育素牛導入支援	オレイン酸能力と産肉能力の高い肥育素牛を導入する経費の一部を助成	JA	定額	7,800	7,800
鳥取和牛オレイン55生産技術対策	生産者の飼養管理技術等に関する研修会等の開催に係る経費を助成	牛肉販売協議会	県1/2	600	300
県種雄牛PR対策	百合白清2など県種雄牛をPRするため、県内卸売業者、飲食店を対象とした試食及び意見交換会の実施	県内業者	—	2,000	2,000
高品質鳥取和牛肉販売促進	県内飲食店が行う鳥取和牛フェア開催に係る経費の一部を助成	牛肉販売協議会	定額	2,500	2,500
セリ機整備支援	全農が行うセリ市場のセリ機更新に係る経費の一部を助成	全農	県1/3	37,710	12,570
合計				174,566	82,150

3 これまでの取組状況、改善点

高能力な種雄牛の誕生を機に、子牛の県内保留や肥育素牛の導入等生産者への支援策、子牛販売や和牛肉のブランド化に必要な施策の充実を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県和牛振興戦略基金	8,398	0	8,398			(財産収入) 8,398		
トータルコスト	9,175千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金管理事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを新たに設置する鳥取県和牛振興戦略基金に積み立てて管理する。 (内訳:種雄牛精液販売収入6,398千円、種雄牛貸付料2,000千円) 2 主な事業内容 基金の積立 3 これまでの取組状況、改善点 和牛王国鳥取の復活に向けた事業を実施するため、これまで種雄牛の精液販売収入は財産収入として畜産試験場の試験研究費に充当していたが、それら収益を鳥取県和牛振興戦略基金として基金造成する。								
(新)鳥取和牛振興総合対策事業(基金事業)	14,600	0	14,600			(基金繰入金) 8,398	6,202	
トータルコスト	16,153千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	和牛ビジョンの進捗管理、補助金交付事務、事業関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 現行の鳥取和牛振興施策の中で緊急的に発生または障害となっている課題を克服するため、和牛振興のために造成した鳥取県和牛振興戦略基金を活用して、現行の事業を補完する対策を実施し、円滑かつ総合的な事業推進を行う。 2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額			
高能力子牛特別導入支援	「百合白清2」「白鵬85の3」を父とする繁殖用雌子牛・肥育素牛の導入に対する支援 (鳥取和牛振興総合対策事業の繁殖用雌子牛導入支援、肥育素牛導入支援に上乘せ) それぞれ上限270千円/頭、220千円/頭	JA	県2/3、 県1/2	16,900	9,800			
新規参入特別支援	新規参入者が実施する畜舎・堆肥舎等の整備及び雌牛導入に対する助成 (鳥取和牛振興総合対策事業の新規参入支援に上乘せ)	JA 生産者	県 1/6	28,800	4,800			
合 計				45,700	14,600			
3 これまでの取組状況、改善点 ○県種雄牛「百合白清2」「白鵬85の3」は日本一の検定成績を出し、全国的に有名になったため、それら産子の価格が高騰し、県内に保留できない状況である。 ○また、新規参入者に対し施設及び牛の導入に対する助成も行っているが、膨大な初期投資が足かせとなり、実施に踏み切れない人も多い。 ○将来の和牛振興のために造成した基金を活用し、高品質な鳥取和牛増産及び新規参入者の増加を図る。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全日本ホルスタイン共進会対策事業	5,519	104	5,415				5,519	
トータルコスト	7,072千円(前年度 1,652千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年10月に北海道で開催される第14回全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導に必要な経費及び、共進会出品に係る経費に対し助成する。

2 主な事業内容

内容	負担割合	予算額
県内対策費(選抜、巡回指導、牛輸送費等)、出品費用等	県 1/2 全日本ホルスタイン共進会対策委員会 1/2	4,010千円
県負担金、県事務費等	県 10/10	1,509千円
合 計		5,519千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年宮崎県での口蹄疫発生、翌年の東日本大震災により、第13回は中止となり、第14回を平成27年に開催することとなった。第12回栃木大会では、出品した全てが1等賞以上に入賞した第11回岡山大会と比較して、ややふるわなかった。

4 第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会の概要

(1)目的

- 各都道府県で改良を進めているホルスタイン種乳牛の代表を一同に集め、その水準を広く示し、改良増殖の推進に資する。
- 広く酪農関係者の参加による情報交換や技術交流を図り、酪農家の視野を広めるとともに技術のレベルアップを狙う。

(2)主催:一般社団法人 日本ホルスタイン登録協会

(3)開催場所:北海道勇払郡安平町新栄 「北海道ホルスタイン共進会場」
(北海道ホルスタインエキシビジョンホール)

(4)開催日程:平成27年10月23日(金)~26日(月)

(5)出品頭数:400頭(鳥取県9頭)

(6)鳥取県の過去の成績

- 第12回栃木大会:44都道府県299頭出品。鳥取から4頭出品で1頭が1等賞に入賞。
- 第11回岡山大会:44都道府県297頭出品。鳥取から4頭出品で1頭が優等賞、3頭が1等賞に入賞。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代につなぐ酪農支援事業	36,000	32,000	4,000				36,000	
トータルコスト	40,659千円(前年度 36,643千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等によりブランド化を進める(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内生乳生産60,000tを目標とする中で、酪農生産基盤の維持及び拡大を図るため、「新規就農・農家継承対策」を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 担い手施設整備対策事業(平成26～30年度)</p> <p>酪農継承を支援するため、規模拡大、生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備に対して助成する。</p>								
(単位:千円)								
区分	対象事業			事業主体	補助率	予算額		
増頭対策支援	概ね45歳以下又は就農後概ね10年未満の担い手又は酪農後継者が従事する酪農経営体が一リス方式で行う、牛舎増改築とそれに伴う堆肥舎整備及び搾乳等の機械整備 ※乳用種の成牛を20%以上かつ10頭以上増頭する場合に限る (上限:30,000千円/1経営体)			大山乳業農業協同組合	県1/3 市町村1/6	30,000		
生産性向上支援	概ね45歳以下又は就農後概ね10年未満の担い手又は酪農後継者が従事する酪農経営体が一リス方式で行う、生産性の向上及び省エネルギーに資する整備(牛床マット、飼槽改造、発情発見機、自動給餌機等) (上限:3,000千円/1経営体)				県1/3 市町村1/6	5,000		
合 計						35,000		
<p>(2) 畜建連携自給飼料作モデル実証事業(平成25～28年度)</p> <p>建設業者等が畜産農家と連携して自給飼料生産を受託する場合、その技術取得に係る研修経費等に対して助成する。</p> <p>事業主体 大山乳業農業協同組合・酪農家等が組織する県内農作業受託組織</p> <p>補助率 1/2</p> <p>予算額 1,000千円</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 担い手施設整備対策事業</p> <p>平成26年度は、酪農後継者1名が牛舎等を増築し規模拡大を図った。</p> <p>平成27年度は、事業採択にあたり、年齢要件等の緩和と要望を加味して引き続き支援する。</p> <p>(2) 畜建連携自給飼料作モデル実証事業</p> <p>酪農家が組織する農作業受託組織が行う飼料作の飼料収穫作業等を、県内の建設事業者等(1社)に外部委託することが可能か実証中であり、平成27年度も引き続き実証するとともに、委託作業の拡充を図ることとしている。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	58,244	67,970	△9,726				58,244	
トータルコスト	59,021千円(前年度 68,744千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
肉専用種	72,000円	6,000円	3,600頭	21,600千円	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6	事業期間: 平成25~27年度 事業主体: (公社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	120,000円	10,000円	1,400頭	14,000千円				
乳用種	80,000円	6,660円	3,400頭	22,644千円				
合計	—	—	8,400頭	58,244千円				
肉用子牛価格安定事業	10,623	9,624	999				10,623	
トータルコスト	11,400千円(前年度 10,398千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用子牛の取引価格が低落した場合に補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
黒毛和種	2,200円	550円	2,400頭	1,320千円	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4	事業期間: 平成27~31年度 事業主体: (公社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	5,000円	1,250円	1,600頭	2,000千円				
乳用種	12,700円	3,175円	2,300頭	7,303千円				
その他の肉専用種	24,400円	6,100円	0頭	0千円				
合計	—	—	6,300頭	10,623千円				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
肉豚経営安定対策事業	18,758	43,290	△24,532				18,758																
トータルコスト	20,311千円 (前年度 44,838千円) [正職員:0.2人]																						
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補填金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>積立金単価 ①</th> <th>県補助単価② ①×1/6</th> <th>加入見込頭数 ③</th> <th>予算額 ②×③</th> <th>補助率</th> <th>事業実施期間 及び事業実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000円/頭</td> <td>166円/頭</td> <td>113,000頭</td> <td>18,758千円</td> <td>国 1/2 県 1/6 生産者 1/3</td> <td>【事業実施期間】 平成23～28年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構</td> </tr> </tbody> </table>									積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体	1,000円/頭	166円/頭	113,000頭	18,758千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成23～28年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構			
積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体																		
1,000円/頭	166円/頭	113,000頭	18,758千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成23～28年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構																		
畜産関係資金対策事業	14	20	△6				14																
トータルコスト	791千円 (前年度 794千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産関係資金に関する畜産農家の経営維持安定支援と、農業信用基金協会の債務保証の弁済に伴う損失の一部補填を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業主体</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>事業実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業</td> <td>養鶏農家</td> <td>資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)</td> <td>14千円</td> <td>平成23～29年度</td> </tr> <tr> <td>債務保証円滑化事業</td> <td>鳥取県農業信用基金協会</td> <td>代位弁済が発生した場合に対応</td> <td>債務負担行為平成19年設定済</td> <td>平成19～31年度</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業主体	内容	予算額	事業実施期間	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業	養鶏農家	資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)	14千円	平成23～29年度	債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	債務負担行為平成19年設定済	平成19～31年度
事業名	事業主体	内容	予算額	事業実施期間																			
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業	養鶏農家	資金借入れに対する年間利子相当額補助率(10/10)	14千円	平成23～29年度																			
債務保証円滑化事業	鳥取県農業信用基金協会	代位弁済が発生した場合に対応	債務負担行為平成19年設定済	平成19～31年度																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
畜舎環境改善猛暑対策支援事業	1,770	1,595	175				1,770									
トータルコスト	7,206千円(前年度7,012円)[正職員:0.7人]															
主な業務内容	事業の申請報告審査、指導・調整、実績確認・支払業務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
猛暑時の家畜の生産性の低下を防止するため、暑熱対策による畜舎環境改善に取り組む農家に支援を行う。																
2 主な事業内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>猛暑対策器具の整備費補助</td> <td>肉用牛農家、養豚農家</td> <td>1,770千円</td> <td>県1/3以内</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業主体	予算額	補助率	猛暑対策器具の整備費補助	肉用牛農家、養豚農家	1,770千円	県1/3以内
区 分	事業主体	予算額	補助率													
猛暑対策器具の整備費補助	肉用牛農家、養豚農家	1,770千円	県1/3以内													
[効果]																
○暑熱対策を行うことで夏季の生産性低下(繁殖成績低下、体重減少)を防ぐ。																
○暑熱対策により、夏季に発生している家畜の廃用や死亡の被害を防ぐ。																
○畜舎内環境を改善することで畜産農家も快適な状態で作業を行うことができ、作業効率が向上する。																
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	192	2,980	△2,788				192									
トータルコスト	1,745千円(前年度4,528千円)[正職員:0.2人]															
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務															
工程表の政策目標(指標)	鳥取地どり生産羽数増															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備に対し支援する。																
2 主な事業内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産性向上に資する機械等の整備費補助</td> <td>地どりを生産する者 又は生産を開始する者</td> <td>192千円</td> <td>県1/3以内</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業主体	予算額	補助率	生産性向上に資する機械等の整備費補助	地どりを生産する者 又は生産を開始する者	192千円	県1/3以内
区 分	事業主体	予算額	補助率													
生産性向上に資する機械等の整備費補助	地どりを生産する者 又は生産を開始する者	192千円	県1/3以内													
3 これまでの取組状況、改善点																
平成23年度の生産実績は4者で約6,700羽であったが、本事業を活用し鶏舎の新・増築や生産性向上のための機械等の導入の支援を行ったことにより、平成26年度は生産者は5者となり、生産羽数も約16,000羽まで増加している。																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブランド豚生産拡大支援事業	750	750	0				750	
トータルコスト	2,303千円(前年度 2,298千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ブランド豚の生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 ブランド豚の生産拡大のため、新たに種豚導入を行う生産者や規模拡大を実施する生産者に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
	区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額			
	種豚導入助成	ブランド豚の生産のため、種豚導入経費の一部を助成	畜産農家等	県1/2以内	450千円			
	精液導入助成	ブランド豚生産に利用する精液導入に係る経費への助成			300千円			
	合 計				750千円			
3 これまでの取組状況、改善点 生産者が種豚の導入を進めているものの、生産者の廃業等により生産頭数はほぼ横ばいである。一方で需要は年々拡大しており、供給が追いつかない時期もあるなど、増産が課題である。鳥取県産ブランド豚振興会が目標としている生産頭数1,000頭を目指し、さらなる生産拡大を進める。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	16,983	16,341	642			(諸収入) 55	16,928	
トータルコスト	30,184千円(前年度 29,497千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金返納事務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業概要と主な経費
和牛改良委員会	156	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)
育種価算出事業	2,103	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)
候補牛購入(直検牛購入)	4,500	種雄候補となる雄子牛を購入 @750千円×6頭
後代検定用牛づくり	3,360	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付
後代検定手当	990	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付
改良基礎雌牛整備費	579	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、1年間の保留契約を結ぶ
改良推進基金造成	885	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償
後代検定牛経営補償費	2,255	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償
遺伝性疾患検査	1,600	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患に係る検査料
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	500	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭
標準事務費	55	優良種雄牛造成事業の進行管理
合 計	16,983	

3 債務負担行為限度額

事 項	限 度 額
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(平成28~29年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第11回全共出品対策事業	1,156	3,820	△2,664				1,156	
トータルコスト	8,921千円(前年度 11,559千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、出品牛巡回調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県内の和子牛の市場価値や「鳥取和牛肉」ブランドを高めるため、第10回全共の反省を活かした効率的な「牛づくり」や若い生産者を中心にした「人づくり」「組織づくり」の取組を推進することによって、第10回全共をさらに上回る成績を目指すとともに、その取組を通じて生産基盤を強化・拡大していくなど鳥取県の和牛振興を図る。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費	予算額	補助率
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会への活動費助成	663	331	県 1/2、 JAグループ及び 生産者1/2
出品対策部会主催講習会開催費	削蹄、調教技術、審査研修会等の開催	52	26	
指定交配費	出品候補牛作出のための人工授精代金の助成	400	200	
事前短期肥育協力費	事前短期肥育試験牛を飼養する肥育農家への助成	450	225	
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成	148	74	
若手後継者技術向上研修費	若手後継者育成のための技術研修費等の助成	308	154	
事務局経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	293	146	
合 計		2,314	1,156	

事業実施主体 第11回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局:(公社)鳥取県畜産推進機構)

事業実施期間 平成25～29年度

3. これまでの取組状況、改善点

- 5年に一度開催される全共は各県の和牛改良の成果を競う場であり、全共の成績が各県和牛ブランドの知名度に大きな影響を与えるものとなっている。
- 平成24年10月に長崎県で開催された第10回全共において、鳥取県は総合成績で第9回全共から1つ順位を下げ7位となったが、肉牛の部の第9区で第1回全共の「気高」号以来の上位入賞を果たす等、出品対策によって一定の成果は得られた。
- 第11回全共は、第10回全共での反省を踏まえ、前回より1年早く、新たに雌雄判別精液や受精卵移植を活用した出品候補牛の効率生産に取り組んでいる。平成26年11月からは出品候補牛生産のための交配が始まった。今後は出品に係る技術研修等を実施し、第10回全共を上回る成績を目指す。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
がんばる酪農支援事業 (乳牛緊急増頭事業)	4,200	4,200	0				4,200							
トータルコスト	6,530千円(前年度 6,522千円) [正職員:0.3人]													
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 年々減少している県内生乳生産量を60,000tに拡大するため、大山乳業農業協同組合が製造に必要な生産基盤の拡充を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" data-bbox="209 936 1353 1131"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>負担割合</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩2回までに生じた受精卵移植の育成経費増加分や、育成段階での死亡・長期未受胎のリスクに対して助成する。</td> <td>県 1/2 大山乳業農業協同組合 1/2</td> <td>4,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 県内の乳牛を増頭するため、県と大山乳業農協が基金を造成し、この基金をもとに仔牛(10か月齢)を購入し、育成牧場で育成・受精卵移植を実施して妊娠した乳牛を、県内の酪農家に貸し付けて乳牛の増頭・生乳生産量の増産を図っている。 基金を平成24、25年度で造成したが、平成24年度は仔牛価格の高騰により、価格が下がる秋から購入を開始したため、当初計画していた頭数を達成出来なかった。しかし、平成25年度以降は概ね計画どおり導入が進んでおり、平成26年9月時点で147頭の仔牛を購入し、52頭の妊娠牛が酪農家へ貸付されている。 受精卵移植によって生まれた仔牛の疾病対策として、生後、安定的に免疫を付与する必要があるため、初乳製剤を給与するための経費について支援している。</p>									内容	負担割合	予算額	分娩2回までに生じた受精卵移植の育成経費増加分や、育成段階での死亡・長期未受胎のリスクに対して助成する。	県 1/2 大山乳業農業協同組合 1/2	4,200千円
内容	負担割合	予算額												
分娩2回までに生じた受精卵移植の育成経費増加分や、育成段階での死亡・長期未受胎のリスクに対して助成する。	県 1/2 大山乳業農業協同組合 1/2	4,200千円												

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
飼料用米利用拡大推進事業	28,130	13,557	14,573				28,130																													
トータルコスト	33,566千円(前年度 18,974千円) [正職員:0.7人]																																			
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務																																			
工程表の政策目標(指標)	—																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要 畜産農家が安心して飼料用米を利用できるよう家畜に長期的に飼料用米給与試験を行い、畜産への影響を確認することにより、県内飼料用米の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 飼料用米給与試験 平成25年度補正(経済対策)の飼料用米給与技術確立事業及び平成26年度からの本事業を継続し、長期的な飼料用米の給与実証試験を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>試験頭数</th> <th>試験内容</th> <th>検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳用牛</td> <td>200頭</td> <td>長期間(14ヶ月)、トウモロコシ(1kg/日・頭)と麦(1kg/日・頭)を飼料用米(2kg/日・頭)に代替して給与</td> <td>繁殖成績、乳質・乳量等</td> </tr> <tr> <td>和牛肥育</td> <td>200頭 (去勢・雌各100頭)</td> <td>全肥育期間(20ヶ月)、配合飼料の10~15%(去勢1.5kg/日・頭、雌1kg/日・頭)を飼料用米に代替して給与</td> <td>枝肉成績、事故や増体等</td> </tr> <tr> <td>肥育豚</td> <td>2,000頭</td> <td>飼料用米の割合を10%から20%に増量</td> <td>事故や増体等</td> </tr> <tr> <td>ブロイラー</td> <td>50万羽</td> <td>飼料用米の割合を10%から20%に増量</td> <td>事故や増体等</td> </tr> <tr> <td>地どり</td> <td>1万羽</td> <td>飼料用米の割合を10%増量</td> <td>事故や増体等</td> </tr> <tr> <td>乳用肥育</td> <td>200頭</td> <td>飼料用米の割合を10%増量</td> <td>枝肉成績、事故や増体等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業内容 給与試験に要する飼料用米への助成 事業主体 農業協同組合、畜産農家等 予算額 27,750千円</p> <p>(2) 飼料用稲専用品種種子増殖確保支援 飼料用稲専用品種種子を安定的に確保するため、種子増殖に要する経費を助成する。</p> <p>事業主体 飼料用稲種子を生産する集団等 補助率 1/2 予算額 380千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成25年度補正(経済対策)で、給与実態がなかった乳用牛及び和牛肥育への短期給与試験を実施し、給与についてほぼ影響がないことを確認した。 平成26年度から、乳用牛及び乳用肥育牛について、長期給与試験を実施し、生産性等への影響を確認している。平成27年度からは、和牛肥育、養豚、ブロイラー、及び地どりについても長期給与試験を実施する。</p>									区分	試験頭数	試験内容	検討内容	乳用牛	200頭	長期間(14ヶ月)、トウモロコシ(1kg/日・頭)と麦(1kg/日・頭)を飼料用米(2kg/日・頭)に代替して給与	繁殖成績、乳質・乳量等	和牛肥育	200頭 (去勢・雌各100頭)	全肥育期間(20ヶ月)、配合飼料の10~15%(去勢1.5kg/日・頭、雌1kg/日・頭)を飼料用米に代替して給与	枝肉成績、事故や増体等	肥育豚	2,000頭	飼料用米の割合を10%から20%に増量	事故や増体等	ブロイラー	50万羽	飼料用米の割合を10%から20%に増量	事故や増体等	地どり	1万羽	飼料用米の割合を10%増量	事故や増体等	乳用肥育	200頭	飼料用米の割合を10%増量	枝肉成績、事故や増体等
区分	試験頭数	試験内容	検討内容																																	
乳用牛	200頭	長期間(14ヶ月)、トウモロコシ(1kg/日・頭)と麦(1kg/日・頭)を飼料用米(2kg/日・頭)に代替して給与	繁殖成績、乳質・乳量等																																	
和牛肥育	200頭 (去勢・雌各100頭)	全肥育期間(20ヶ月)、配合飼料の10~15%(去勢1.5kg/日・頭、雌1kg/日・頭)を飼料用米に代替して給与	枝肉成績、事故や増体等																																	
肥育豚	2,000頭	飼料用米の割合を10%から20%に増量	事故や増体等																																	
ブロイラー	50万羽	飼料用米の割合を10%から20%に増量	事故や増体等																																	
地どり	1万羽	飼料用米の割合を10%増量	事故や増体等																																	
乳用肥育	200頭	飼料用米の割合を10%増量	枝肉成績、事故や増体等																																	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産畜産物ブランド力向上・消費拡大事業	11,600	10,000	1,600				11,600	
トータルコスト	17,812千円(前年度 16,192千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	開催手伝、関係団体調整、調査、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」平成35年度生産目標:1,000頭、「鳥取地どりピヨ」平成35年度生産目標:20,000羽、「大山ルビー」平成35年度生産目標:1,000頭							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取和牛」、「大山ルビー」、「鳥取地どりピヨ」などの高品質なブランド畜産物を中心とした、鳥取県産畜産物を県内外に向けて発信するとともに、消費拡大に繋げるために以下の事業を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
畜産物販路拡大チャレンジ支援	県内のブランド畜産物を取り扱う小売業者に対し、県産ブランド畜産物を県内外に販路拡大するために必要な経費の一部を助成する。	県内業者4社	定額	6,000
ブランド畜産物PR対策(新規)	「鳥取和牛オレイン55」、「大山ルビー」といったブランド畜産物のPR、販売促進に係る経費の一部を助成する。	鳥取県牛肉販売協議会 鳥取県ブランド豚振興会	定額	2,000
とっとり肉フェスタ開催支援(組替)	鳥取県産の「食肉」に特化したイベントを開催することにより、消費者へ高品質な県産食肉をPRし、消費拡大に繋げる。	とっとり肉フェスタ実行委員会	定額	2,500
県産牛肉普及定着対策	小学生の給食やPTAの研修会等を活用した食育を実施し、県産牛肉への愛着・認知度を高める。	鳥取県牛肉販売協議会	定額	1,100

3 これまでの取組状況、改善点

緊急雇用創出事業を活用して、ブランド畜産物を扱う流通業者の企画による関西圏・首都圏を中心とした販路拡大対策を実施したところ、鳥取和牛などを扱う飲食店数の大幅な増加に繋がった。関西圏、首都圏ともに高級飲食店を中心に、確実に鳥取和牛等が評価されるようになった。

今後、県外の販路拡大対策と併せて、県内での消費拡大対策を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産飼料増産対策事業	11,740	10,730	1,010				11,740	
トータルコスト	17,176千円(前年度 16,147千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

急激な円安に伴う飼料高騰に対応するため、(1)自給飼料生産に必要な機械等の支援(2)生産コスト・労力軽減のための和牛放牧の推進を図り、畜産経営の安定を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内 容	事業主体	補助率	予算額
(1)自給飼料増産緊急支援事業	国リース事業を活用し、自給飼料生産に資する機械導入に要する経費に対して助成する。	農業団体等	県1/6	11,240
(2)和牛放牧拡大	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するため電気柵等の機器整備に対して助成する。 実施予定数:3箇所	農業団体・生産者集団等	県1/3	500
合 計				11,740

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度2月補正の国リース事業(畜産経営力向上緊急リース事業等)への上乗せ補助を実施することにより、自給飼料生産の体制強化を支援し、収量アップと自給率向上の推進を図っている。(平成26年度件数:61件)
また、耕作放棄地等を利用する際に必要となる電気柵等の導入について支援した。(平成26年度箇所数:1箇所)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共育成牧場施設 維持管理業務	6,771	4,915	1,856				6,771	
トータルコスト	7,548千円 (前年度 5,689千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営牧場の老朽化した設備の修繕を行う。なお、工事の効率化を考慮し、牧場の管理者である(公財)鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。

2 主な事業内容

工事名	工事費(千円)
鳥取放牧場 燃料庫屋根改修工事	639
鳥取放牧場 堆肥舎扉取替工事	3,024
俵原牧野 農具舎屋根改修工事	2,746
俵原牧野 家畜保護舎壁補修工事	362
合計	6,771

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度より公共育成牧場施設維持管理業務として(公財)鳥取県畜産振興協会に委託することにより、連携を図りながら計画的に牧場施設の維持管理を行うこととした。

牧場施設の維持管理を計画的かつ適切に行うことで、放牧場における預託事業の円滑な実施が可能となっている。また、協会に委託することにより、工事が効率的に実施できた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産牛肉付加価値アップ事業	0	9,049	△9,049					
トータルコスト	0千円 (前年度 11,371千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取県産牛肉に「熟成」という特長を付与するため、熟成技術確立のための支援を実施し、県産牛肉の販路拡大を図る。 2 事業終了の理由 平成25～26年度で事業が終了したため。								
公共牧場機能向上事業	0	44,513	△44,513					
トータルコスト	0千円 (前年度 47,609千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 大山放牧場の預託牛の飼養管理を安全かつ効率的にするため、複数頭を短時間で保定することが可能な連動スタンションを整備する。また、猛暑による暑熱対策と冬場の換気不足に対応するため、飼養環境を改善する換気扇を増設する。 2 事業廃止の理由 飼養管理を効率的に行うための連動スタンションと暑熱対策の換気扇の新設工事が完了したことにより廃止する。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

3目 家畜保健衛生費

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	117,538	117,538	0	57,725			59,813	
トータルコスト	137,727千円(前年度 137,659千円) [正職員:2.6人]							
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	予算額	負担区分
特定家畜伝染病セーフティーネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償	99,760	国1/2 県1/2
家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	15,690	国1/2 県1/2
防疫対応整備費事業	・口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で国際定期便旅行者への靴底消毒用設備の管理委託等に係る経費 ・防疫演習等の講師謝金と特別旅費	2,088	県10/10
合計		117,538	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・平成22年11月に島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザにより、県内の養鶏農家3戸に対し、売上げ減少等に係る損失補償を平成22年度に実施した。
- ・防鳥ネットの整備に対する助成は、平成22年度7戸、平成23年度6戸、平成24年度1戸、平成26年度3戸で実施した。
また、平成26年度、高病原性鳥インフルエンザの発生予防に万全を期すため、備蓄用防疫資材・消毒薬の整備を行った。
- ・平成26年度に東部・中部・西部・日野地区で鳥インフルエンザの防疫演習を実施した。
- ・平成23年2月から米子空港、平成24年度から鳥取空港、境港、平成25年度から鳥取港で、海外便旅行者に対する県独自の靴底消毒を継続実施している。

<改善点>

- ・港湾における靴底消毒については、台風等の臨時寄港に対応するため、平成25年度より民間業者に業務委託を実施している。
また、米子飛行場における靴底消毒についても、年々増便される臨時チャーター便に対応するため、平成26年度より業務委託を実施している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
家畜衛生対策事業	23,182	28,087	△4,905	11,276		71	11,835	

トータルコスト 92,291千円 (前年度 96,964千円) [正職員:8.9人、非常勤職員:0.3人]

主な業務内容 衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務

工程表の政策目標(指標) 家畜疾病の発生数の低減

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家における衛生実態調査に基づく改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
畜産物の安全性確保対策	278	国 1/2	県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中の肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導
BSE検査体制強化の推進	5,896		48ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施
家畜衛生関連情報整備対策	2,158		獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供
診断予防技術向上対策	791		牛ウイルス性下痢粘膜病の疾病調査指導による新たな迅速診断技術の確立と全国検討会への参加
動物用医薬品危機管理対策	627		農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査
地域衛生管理対策	8,403		農場で問題となっている乳房炎、子牛及び子豚の疾病、牛白血病清浄化対策など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導
関連機器の整備	5,029		家畜疾病にかかる診断の迅速化・高度化・バイオセキュリティ確保のための関連機器の整備
合計	23,182		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
家畜保健衛生所管理運営費	49,479	46,712	2,767			(手数料等) 7,322	42,157																									
トータルコスト	68,115千円(前年度 65,286千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:2.4人]																															
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜保健衛生所(3箇所)の運営に必要な事務職非常勤職員人件費、施設の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備及び光熱水費等の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(庶務)の人件費 ・設備保守点検等の管理委託 ・検査機器の整備等 																																
自衛防疫強化総合対策事業	2,831	2,729	102				2,831																									
トータルコスト	6,714千円(前年度 6,599千円) [正職員:0.5人]																															
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導																															
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜の伝染性疾病の発生予防のために、自衛防疫組織が中心となって実施する予防接種事業を支援することを目的とし、事業を実施する(公社)鳥取県畜産推進機構が接種推進を図る経費に助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> <th>事業概要と主な経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワクチン接種状況調査</td> <td>(公社)鳥取県畜産推進機構</td> <td>1,541</td> <td>1,541</td> <td>県定額</td> <td>ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成</td> </tr> <tr> <td>ワクチン接種技術料助成</td> <td>(公社)鳥取県畜産推進機構</td> <td>9,856</td> <td>1,290</td> <td>県定額</td> <td>牛、豚の予防接種技術料の一部を助成</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11,397</td> <td>2,831</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費	ワクチン接種状況調査	(公社)鳥取県畜産推進機構	1,541	1,541	県定額	ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成	ワクチン接種技術料助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	9,856	1,290	県定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成	合計		11,397	2,831		
区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費																											
ワクチン接種状況調査	(公社)鳥取県畜産推進機構	1,541	1,541	県定額	ワクチン接種データを調査、集約する事務費に助成																											
ワクチン接種技術料助成	(公社)鳥取県畜産推進機構	9,856	1,290	県定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成																											
合計		11,397	2,831																													

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜伝染病予防事業	22,824	23,701	△877	13,409		(諸収入) 21	9,394	
トータルコスト	168,030千円(前年度 168,420千円) [正職員:18.7人、非常勤職員:3.3人]							
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防対策、家畜病性鑑定機能向上対策							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	補助率等	事業内容
家畜伝染病予防事業	15,509	国 1/2 国10/10 県 1/2 他	(ア)家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 (イ)家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得
死亡牛BSE検査事業	5,965		牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、48ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施 家畜クリーンセンター(死亡牛の保管と検査材料の採取)の運営
家畜防疫事業基金	1,350	県	牛ウイルス性下痢(BVD)の感染により淘汰が必要な牛に一部助成を実施
合計	22,824		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場HACCP推進事業	2,140	2,136	4				2,140	

トータルコスト 7,576千円(前年度 7,553千円) [正職員:0.7人]

主な業務内容 農場HACCP認定手数料の経費、指導員の養成経費

工程表の政策目標(指標) 家畜疾病の発生数の低減

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

流通加工施設で実施されているHACCPに加え、畜産農場における農場HACCPの取組を推進することにより、農場から消費者へ一貫した衛生管理による安全な畜産物の供給を目的とし、食のみやこ鳥取県を強力に推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	補助率等	事業内容
講習会の開催	1,540	県	・指導員養成のため県内講習会を年1回実施 ・農場HACCP認証に向かっている農場に対して支援しているサポートチーム(家畜保健衛生所、農業改良普及所)への専門家による指導会を毎月実施
認定手数料等の助成	600	県1/2	・農場HACCP認証手数料の助成 ・農場HACCP推進農場の指定料の助成
合計	2,140		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年8月、農林水産省は畜産における「農場HACCP」の認証基準を公表し、国際標準規格のHACCPを生産者段階に導入することを推進している。
- ・平成25年4月、琴浦町の乳肉複合経営の農場が鳥取県内で第1号となる「農場HACCP」推進農場(農場HACCP認証の前段階)の指定を受けた。
- ・平成26年度に酪農場1戸、肉用牛肥育農場1戸が農場HACCP推進農場の指定を受けた。
- ・県内では酪農、採卵鶏、肉用牛といった農場で、「農場HACCP」の認証取得に向けた気運が高まっている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県獣医師職場体験研修事業	802	0	802				802	
トータルコスト	1,579千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	職場体験研修機関、大学等関係機関との協議及び研修生の調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の獣医師職員(畜産及び公衆衛生部門)を確保するため、本県出身の獣医系大学生や鳥取大学獣医学科の学生等を対象に県の獣医師職場で体験研修を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	予算額
職場体験研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 獣医系大学の4~5学年に在籍する鳥取県出身者又は鳥取県職員への就業を希望する者を対象とする。 5日間の日程で、県の獣医師職場(家畜保健衛生所、食肉衛生検査所等)での体験研修を行う。 研修期間中、若手職員との意見交換会を開催する。 	県	802

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県ふるさと獣医師修学資金制度を設け、鳥取県の産業動物又は家畜衛生行政への就職を希望する学生に修学資金を貸与し、貸与期間の1.5倍の期間勤務すれば返還を免除している。
- 獣医系大学が開催する就職説明会に参加した。
- 鳥取大学と連携し、大学入門ゼミや公務員獣医師仕事説明会に参加し県獣医師の職務内容を説明した。
- 国が主催するインターンシップの学生を年2名程度受入れている。
- 県内の高校を訪問し、進路担当教官に情報提供した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
畜産試験場 管理運営費	47,482	49,479	△1,997			(諸収入) 116	47,366										
トータルコスト	63,012千円 (前年度 64,957千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:2.8人]																
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明 畜産試験場の管理運営に要する経費である。																	
畜産試験場 施設整備費	6,637	17,763	△11,126				6,637										
トータルコスト	6,637千円 (前年度 17,763千円) [正職員:0.0人]																
主な業務内容	畜産試験場の施設整備																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明 (単位:千円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>肥育牛舎屋根改修工事</td> <td>6,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>6,637</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	予 算 額	工事請負費	肥育牛舎屋根改修工事	6,637	合 計		6,637
区 分	内 容	予 算 額															
工事請負費	肥育牛舎屋根改修工事	6,637															
合 計		6,637															

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	96,728	97,738	△1,010			(財産収入等) 41,809	54,919	
トータルコスト	259,798千円(前年度 267,996千円) [正職員:21.0人、非常勤職員:8.2人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、鳥取和牛のブランド化に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上のための研究強化、和牛受精卵から生産された和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、新しい種牛選抜手法とバイオテクを利用した種雄牛造成と和牛改良の促進、鳥取和牛肉のブランド確立に向けた和牛肉評価の確立、優良な新規種雄牛の造成、粗飼料の栽培試験に基づく奨励品種の公表、粗飼料分析の実施による粗飼料の給与改善支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験				5,094	15,189			
強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験				3,743	19,273			
黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立				3,424	16,625			
鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵利用技術体系の構築				2,423	16,400			
(新)飼料米を活用した鳥取和牛ブランド向上試験【別途再掲】				467	3,573			
(新)高能力受精卵増産委託事業【別途再掲】				10,786	11,563			
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造				2,814	11,356			
鳥取和牛肉うまみ開発試験				3,019	11,561			
和牛産肉能力検定直接検定試験				3,114	16,315			
現場後代検定試験				32,734	40,499			
牛の精液供給事業				9,625	41,462			
砂丘地飼料作物栽培及び牛への給与に関する試験				579	2,132			
粗飼料増産のための優良品種選定試験				73	1,626			
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業				737	6,173			
粗飼料生産事業				8,169	19,817			
所得向上を目指したTMR調製技術の確立試験				9,927	26,234			
合計16課題				96,728	259,798			